

我が国建設業の海外展開について

平成19年2月28日

国土交通省国際建設経済室



目次

| | |
|--------------------------|----|
| 建設業の海外展開の意義 | 1 |
| 1. 海外建設市場の動向 | |
| 発展途上国・新興成長国等について | 2 |
| 先進国について | 11 |
| 2. 建設企業の海外展開の現状 | |
| 概観 | 18 |
| 具体的な事業スキーム例 | 24 |
| 保有技術を活かした中小企業の取り組み | 29 |
| 海外企業の国際展開の状況 | 35 |
| 3. 今後の取り組みについて | |
| ～建設日本の「底力」を海外へ～ | 43 |

建設業の海外展開の意義

我が国建設企業の海外展開は、企業自身の業績の確保・拡大等はもとより、次のような社会経済的意義を有する。

我が国建設企業の高度技術・ノウハウ等を活かした優れたインフラ・建築物等が諸外国で整備され活用されることは、我が国にとって、国際貢献・国際協力の一面。

海外展開の進展により、我が国建設業全体の活力の回復、建設業の振興に結び付く。

我が国建設業の海外進出は、我が国の外貨獲得に資するほか、我が国産業全体の国際ビジネス活動を下支えするもの。

海外での優れたインフラ・建築物等の整備は、国際社会における我が国のプレゼンスや信頼性の向上等に直結。

特に、現在の状況

・ アジアや中東地域など、海外の発展途上国等には極めて大きなインフラニーズ等があり、経済大国である我が国への強い期待。

・ 極めて厳しい国内市場環境の中で、海外展開の推進は、建設業の活力回復のための建設産業政策の一つ。

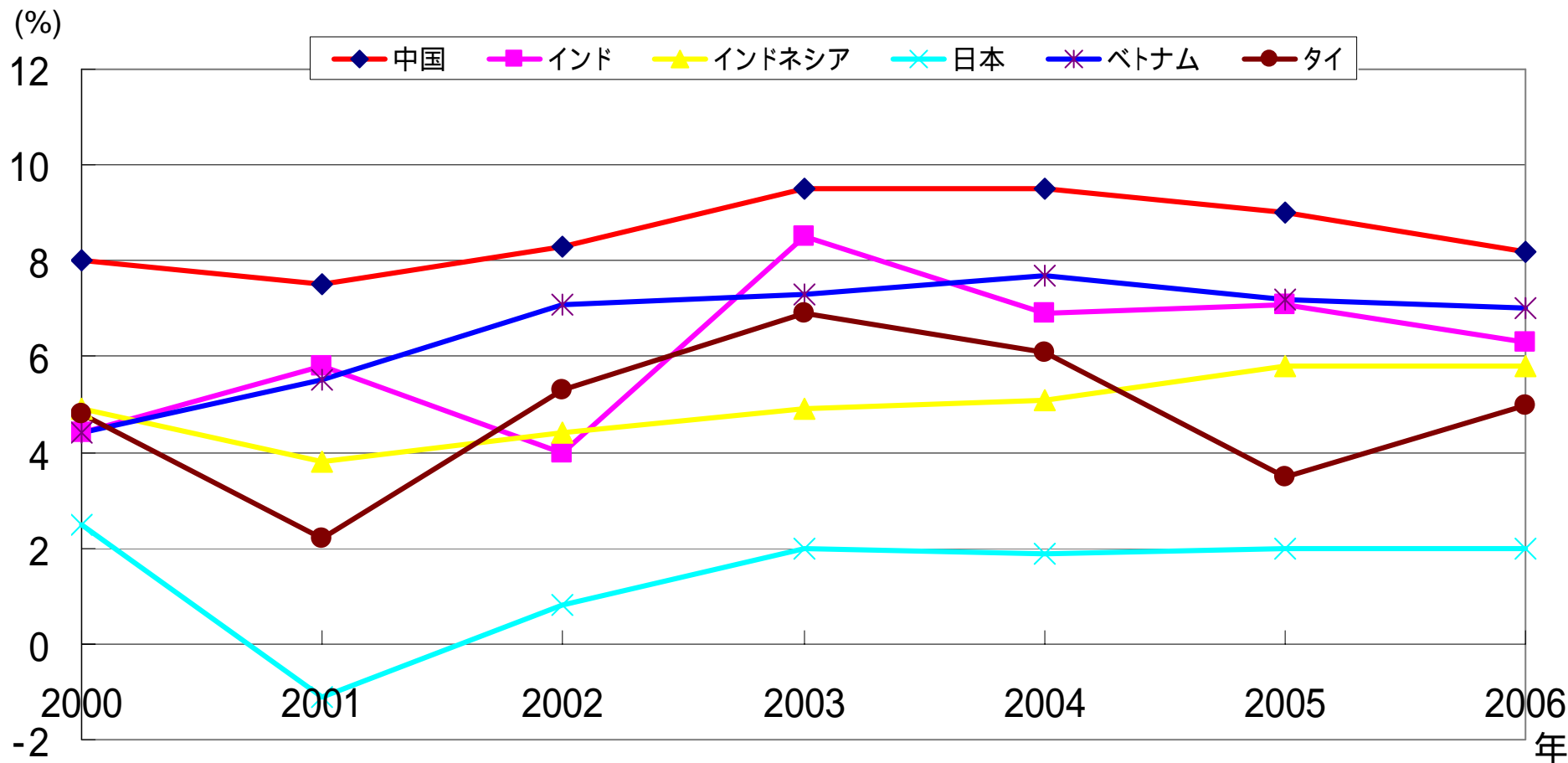
国として海外展開を積極的に支援

1. 海外建設市場の動向

発展途上国・新興成長国等について

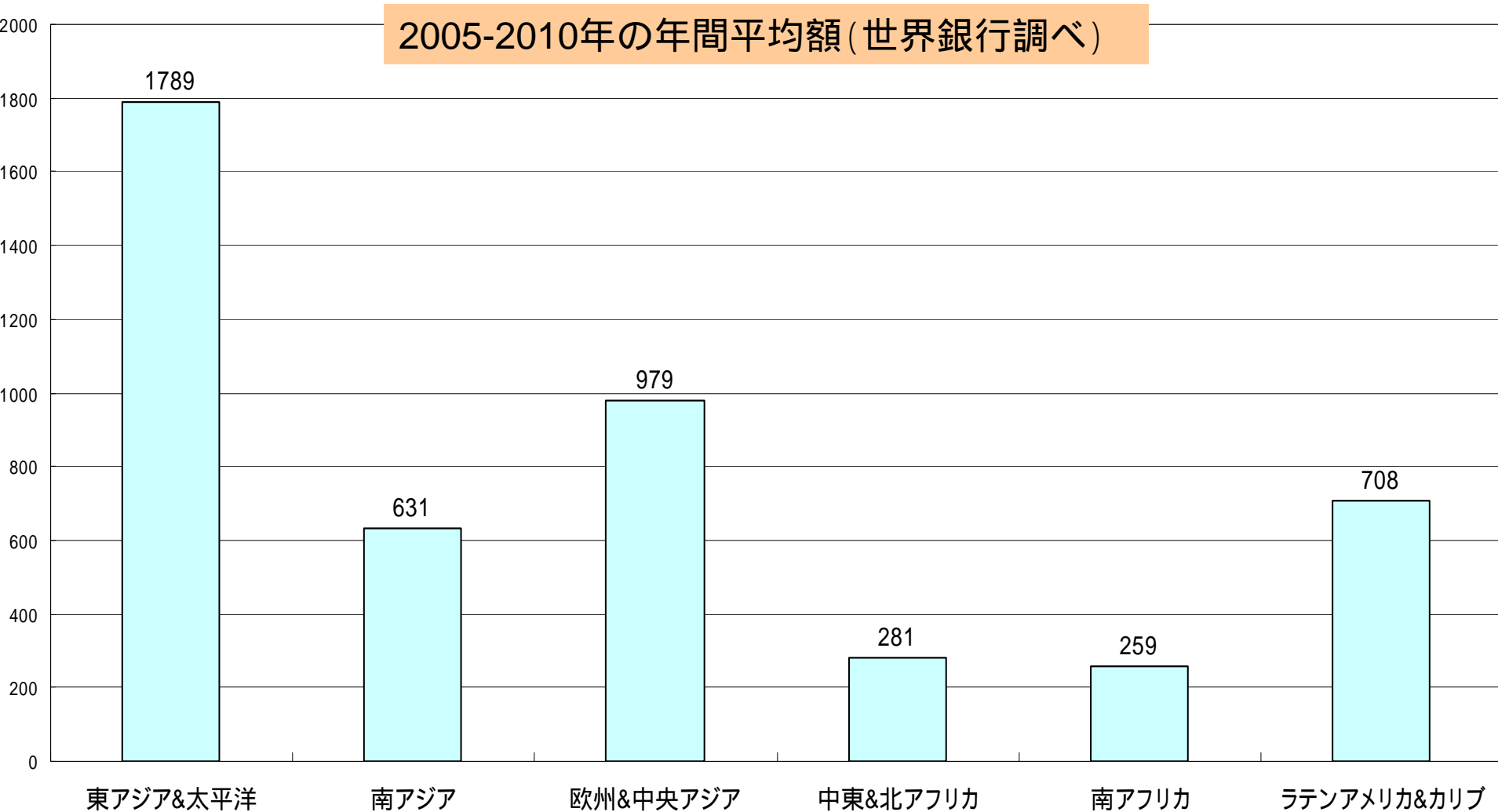
アジアの実質GDP成長率

アジアのGDP成長率は高い水準で推移。今度とも成長が継続すると見込まれている。



発展途上国等におけるインフラ需要

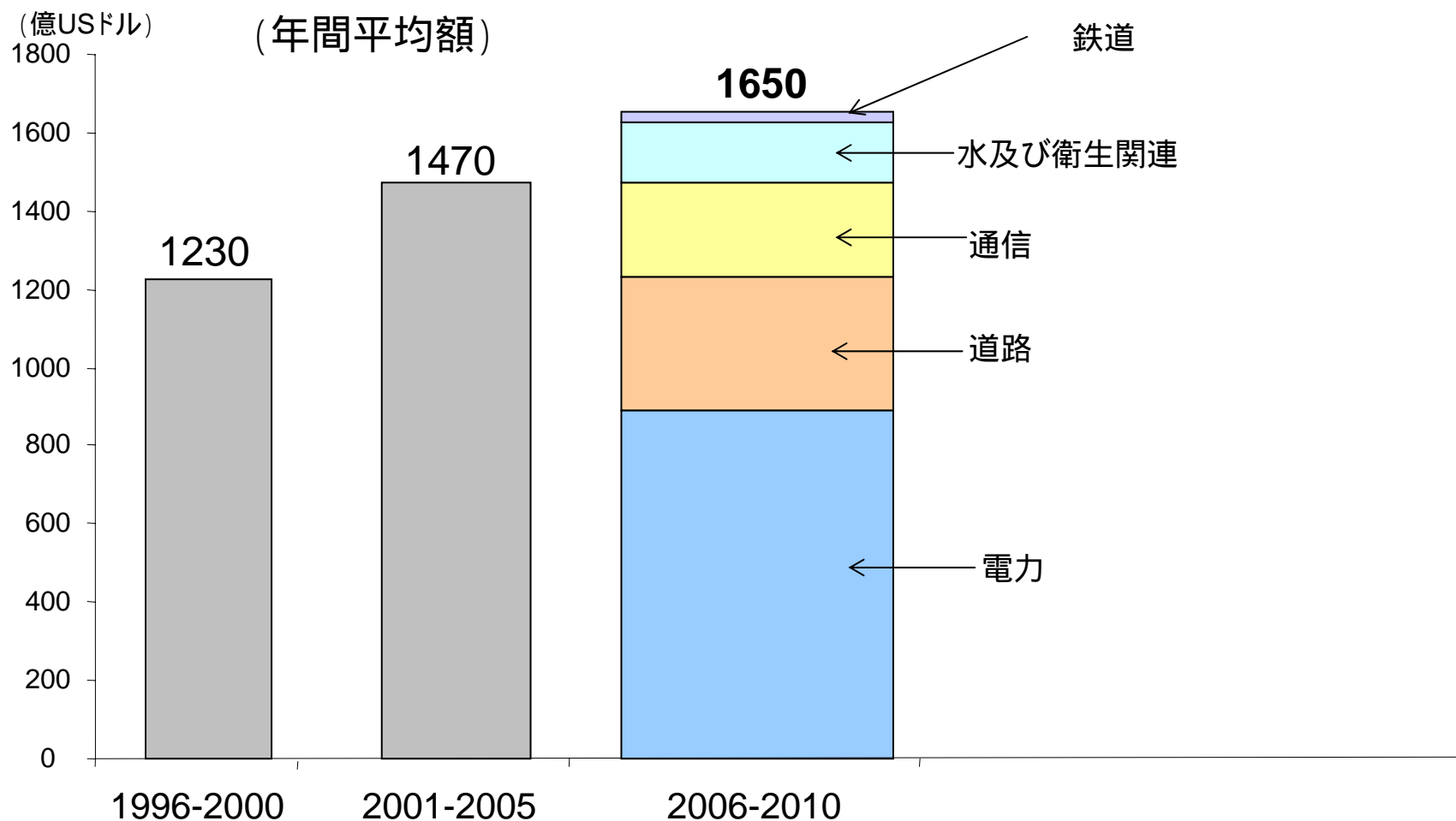
(億USドル)



インフラ需要・・・電力、通信、道路、鉄道、衛生関連、水関連含む

(出典) 世界銀行 “Investing in Infrastructure : What is Needed from 2000 to 2010?” (2003年7月)

東アジアにおけるインフラ需要の分野別内訳



カンボジア、中国、フィジー、インドネシア、キリバツ、ラオス、マレーシア、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、モンゴル、ミャンマー、パラオ、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、ソロモン諸島、タイ、東ティモール、トンガ、バヌアツ、ベトナム

中東におけるインフラ需要の増加

2006年12月発行のMerrill Lynch社 "Global Research Highlights" (概要)

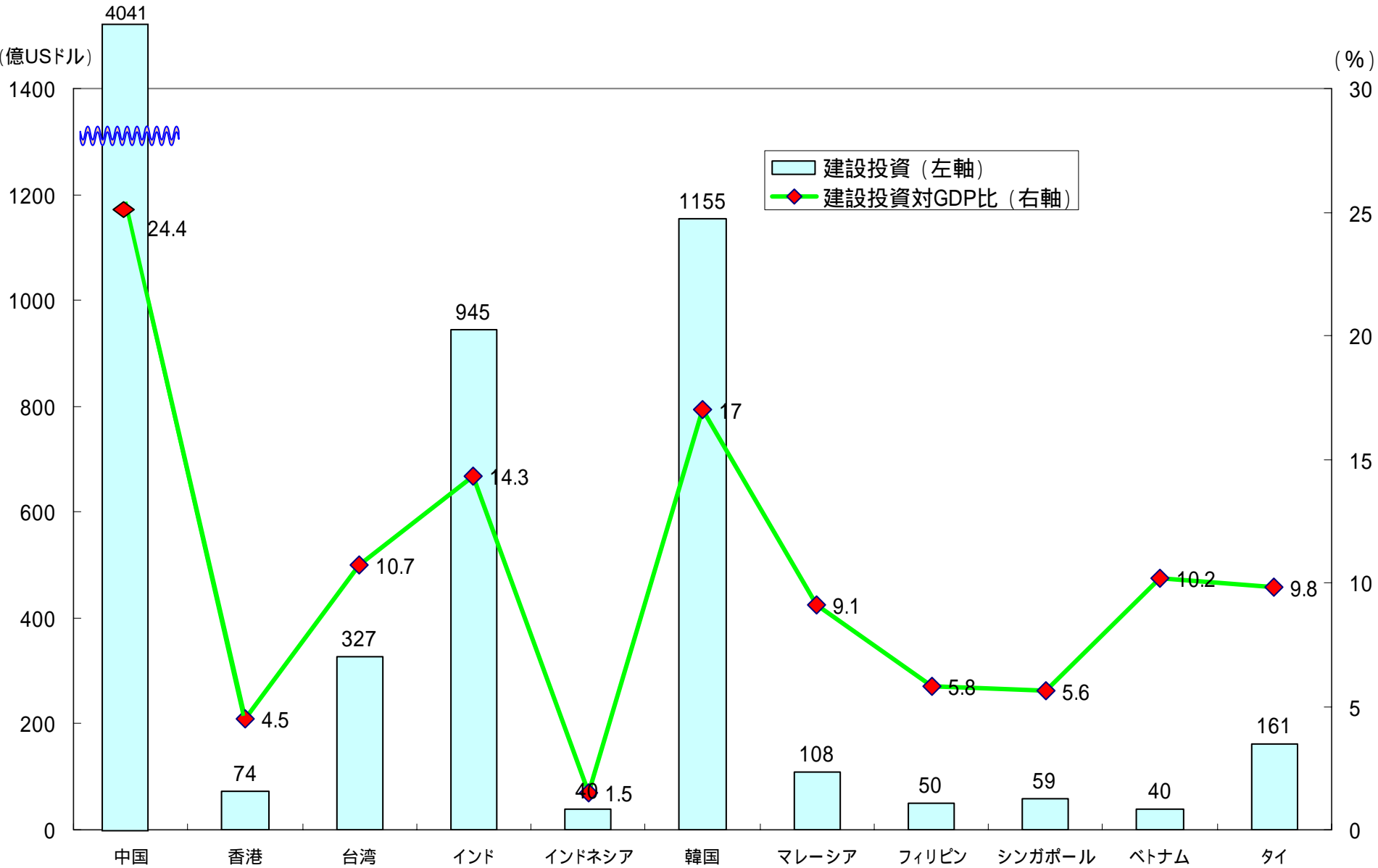


・建設ブームに沸く中東4カ国 は今後3年間で更に1,500億USドル(約18兆円)をインフラに費やすと予測。

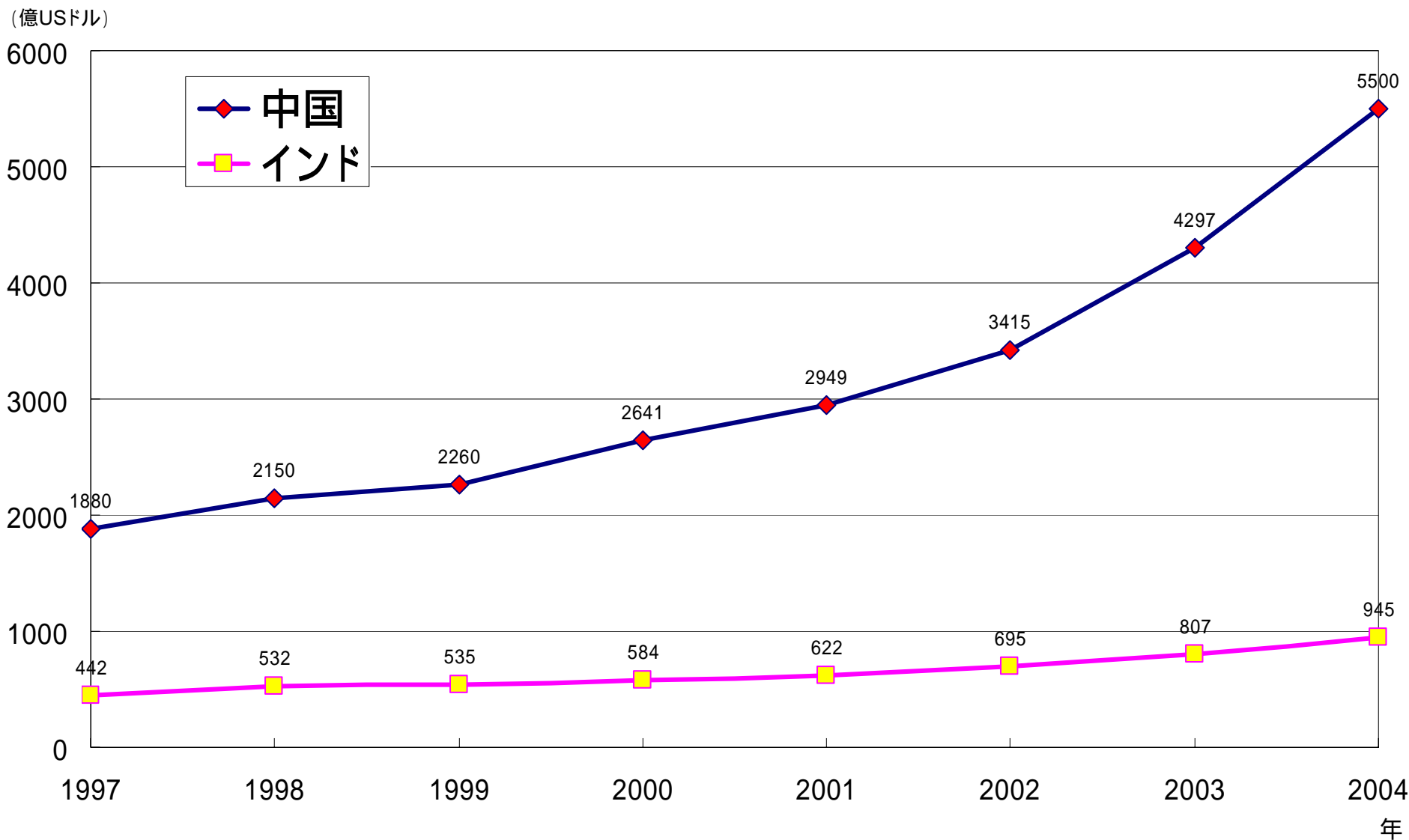
UAE、クウェート、カタール、バーレーン

・中東や中国の急成長により、新興成長国の今後3年間のインフラ投資額は7,050億USドルから1兆USドル(約120兆円)に上方修正。

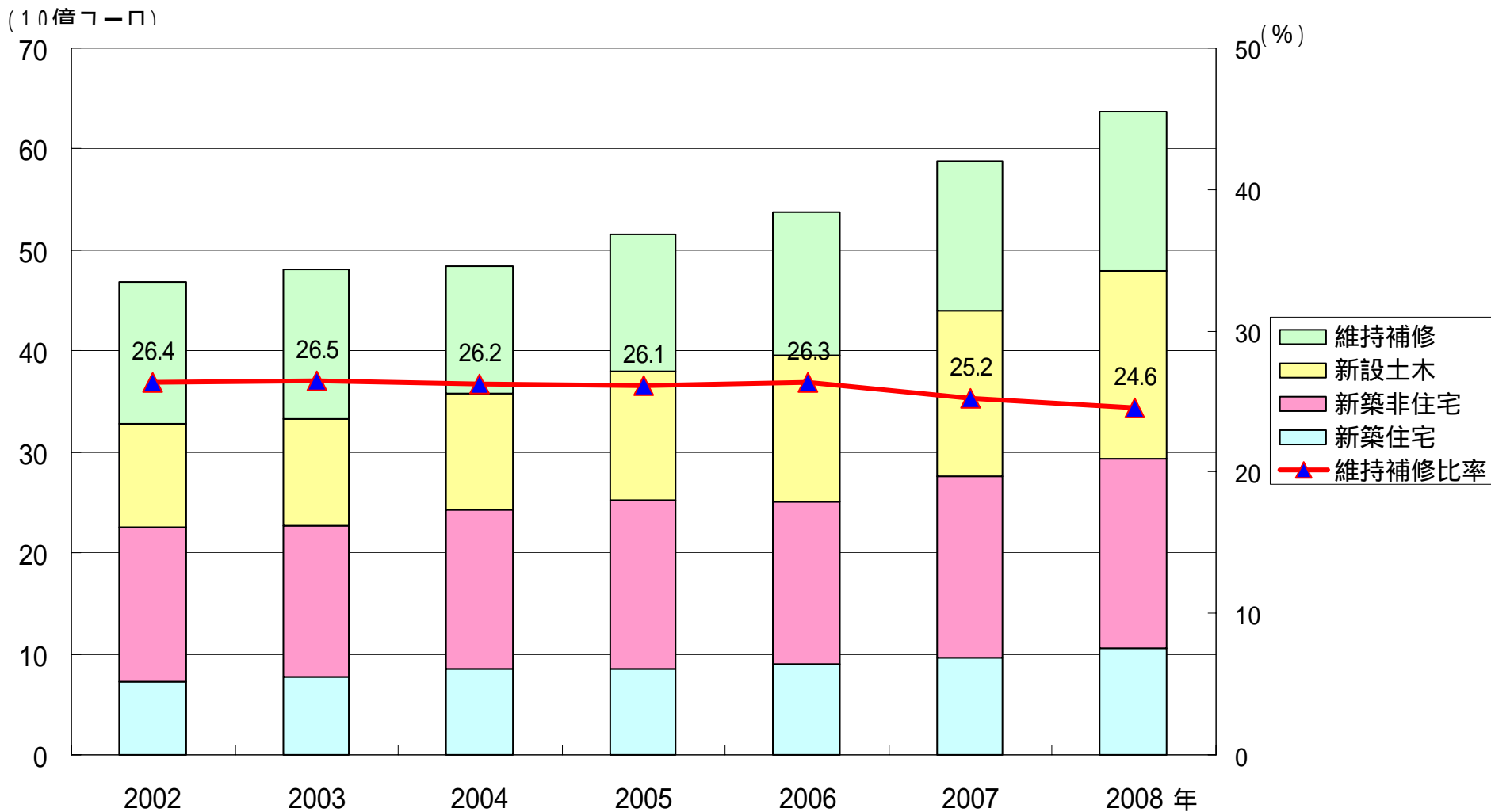
アジアの建設投資 (2004年)



中国・インドの建設投資の推移



中・東欧の建設市場の推移



(出典) ユーロコンストラクト会議(2006.6)資料より作成。2006～2008年は予測。2005年価格。

注) 中・東欧: チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキアの4カ国

発展途上国等のPPP事業によるインフラ整備需要

PPP推進のための法制度・政府支援策の例

| 国 | 法制度整備・政府支援策の概要 |
|--------|--|
| インド | ・建設費の一部負担や政府保証の引き受け等を実施する特定目的会社 を設置(2006) |
| インドネシア | ・政府内にPPP CenterやRisk Management Unit等の支援体制の整備 ・リスク管理にかかる基準・ガイドラインの策定 ・用地取得に係る財政支援やインフラ保証基金設立の検討等 (2005～) |
| ベトナム | ・BOT法(1993年)や外国投資法(2000年改正)の施行等に基づき、100%外資によるBOT等の事業実施、土地使用料の減免、ベトナム企業の債務のベトナム政府等による保証等の支援策を実施 ・socio-economic development plan (2006-2010)に基づくインフラ整備において、PPPの活用を示唆 |
| フィリピン | ・改正BOT法(1994年)等により、外資企業の参入緩和、政府融資に関する規制緩和等の優遇措置を実施 |

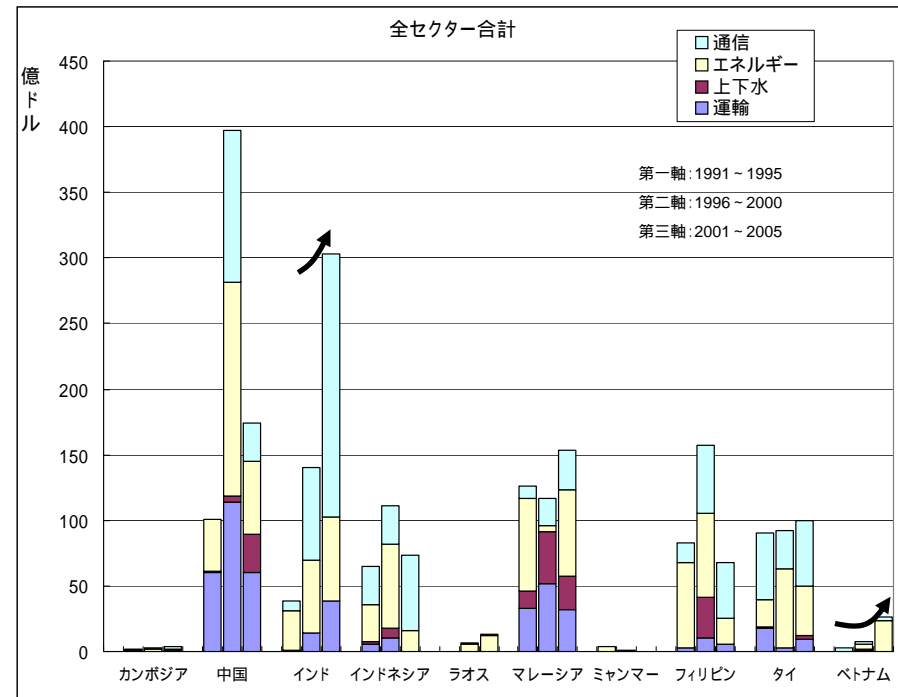
出典:インド財務省「Economic Survey 2005-2006」、インドネシアインフラサミット(2005及び2006)資料、日本アセアンHP、JICAHP、Vietnam News Brief Service記事(06/06/20)

India Infrastructure Finance Company Limited

インフラPPP事業への投資額の推移

- ・近年は、インド、ベトナム、マレーシア及びタイで増加。
- ・運輸インフラは、中国、インド、マレーシアの実績が多く、特にインドでは道路案件が大きく増加
- ・上下水インフラは、中国、マレーシア、フィリピンの実績が多い。

東アジア諸国とインドのインフラPPP事業投資額の推移

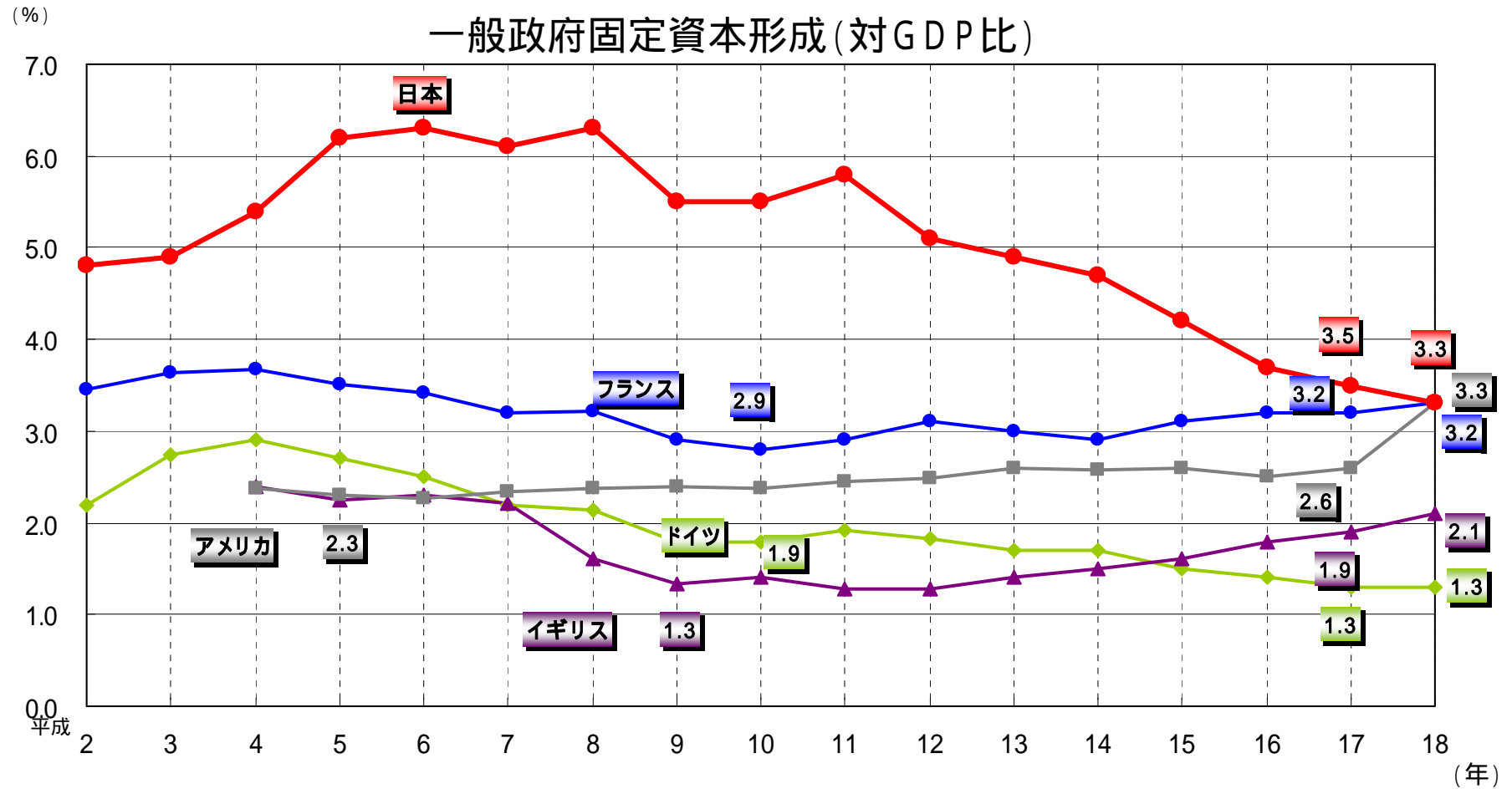


出典)世界銀行PPIデータベースより作成

1. 海外建設市場の動向

先進国について

先進国における社会資本整備の投資水準

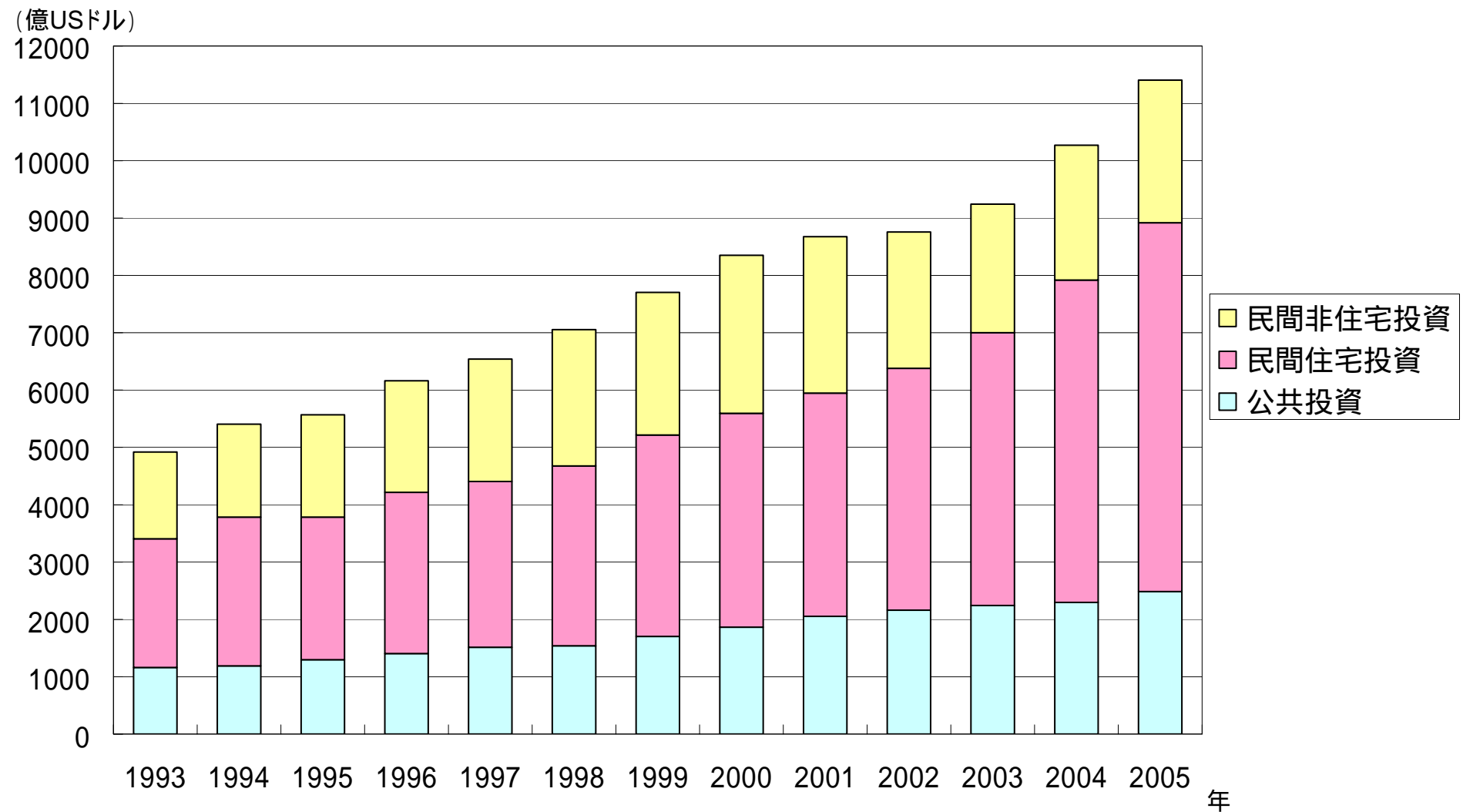


日本 : 平成2～16年は実績(2～15年はOECD National Account、16年は国民経済計算確報(年度ベース)による)

平成17、18年は推計(内閣府資料及び政府経済見通しより推計(年度ベース))

欧米諸国: 平成2～16年は実績(OECD National Accountより)、平成17、18年は推計(EU経済金融常任理事会発行資料より)

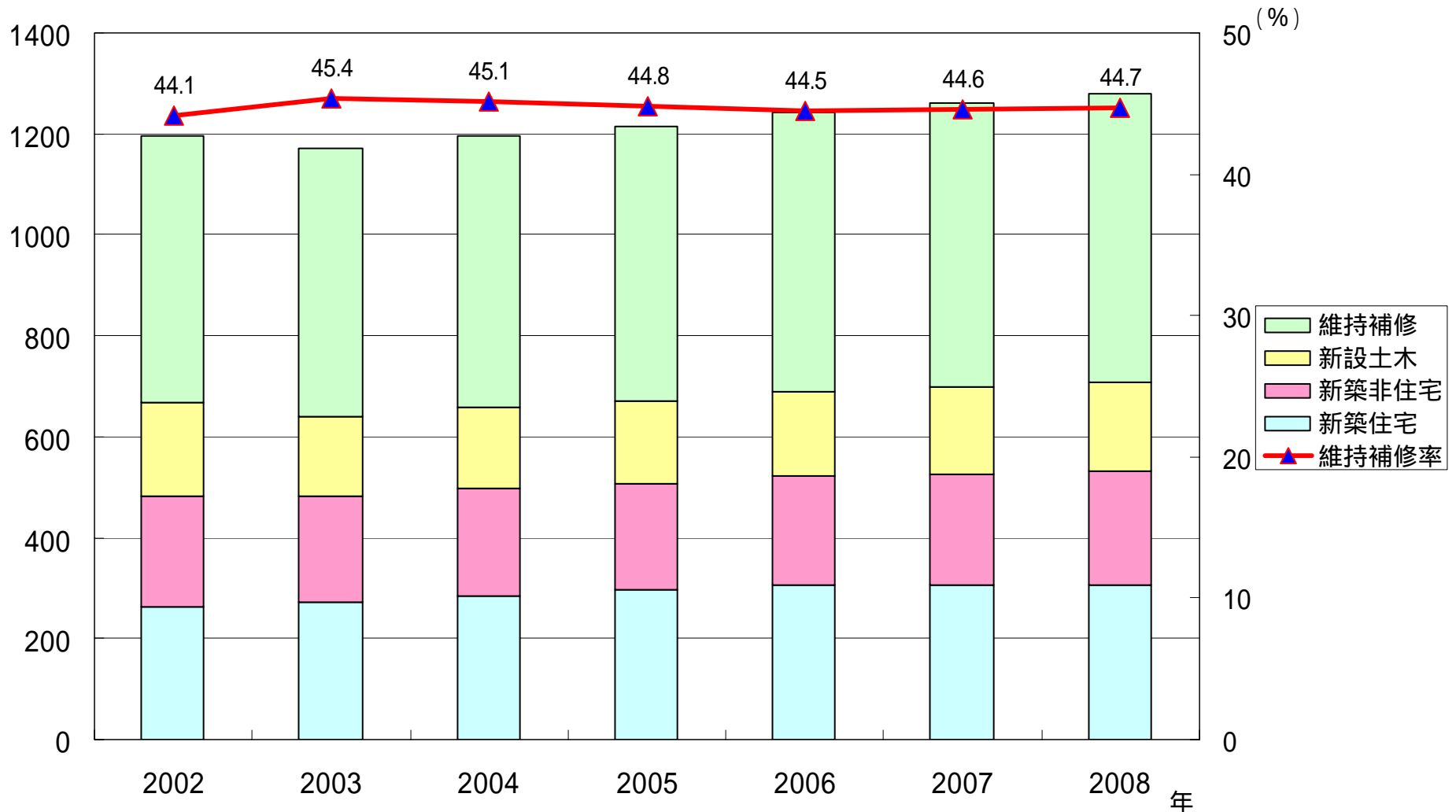
米国の建設投資の推移



西欧の建設市場の推移

西欧の建設市場は横ばいで推移

(10億ユーロ)



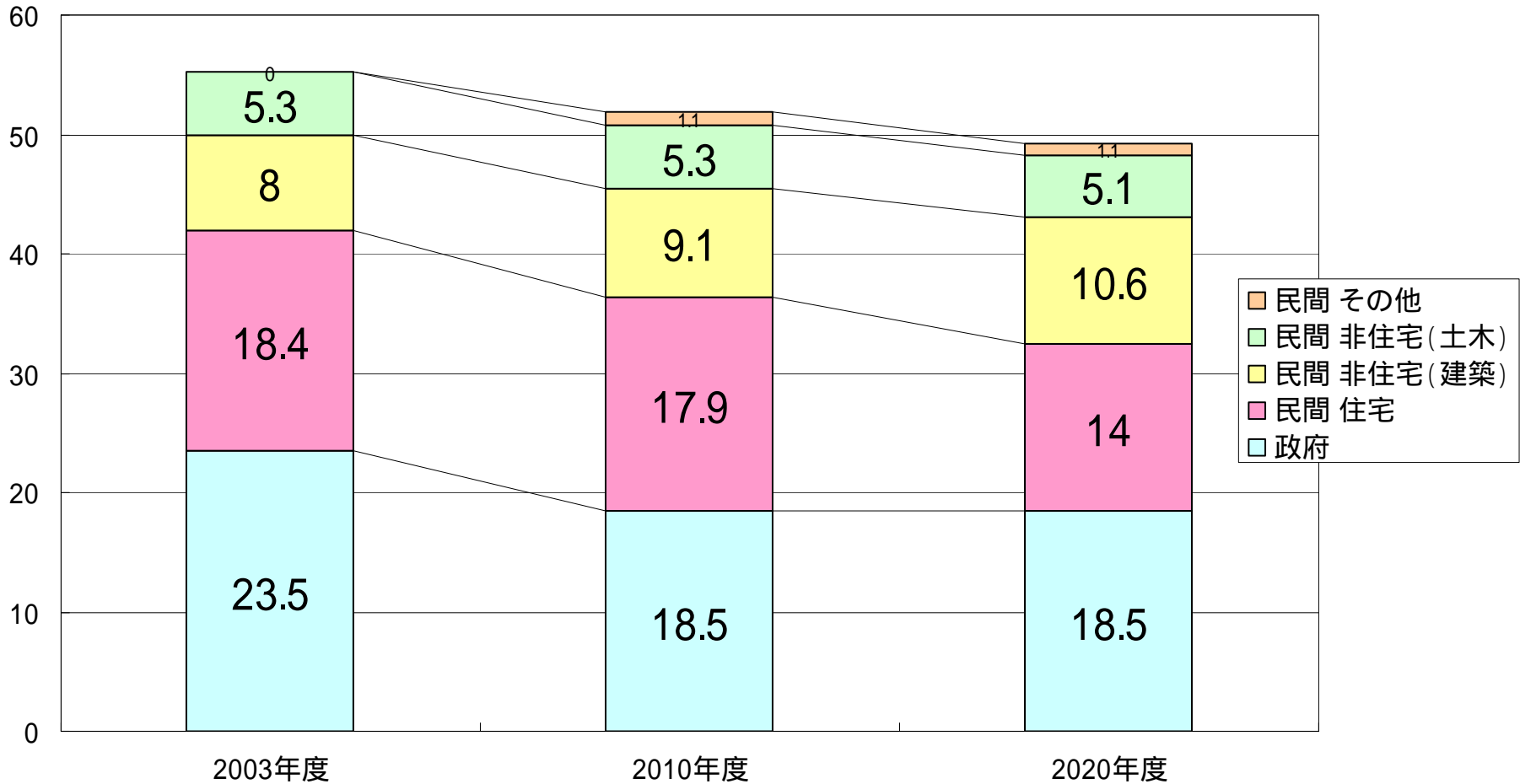
(出典) ユーロコンストラクト会議(2006.06)資料より作成。2006～2008年は予測。2005年価格。

(注) 西欧: オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス

我が国における将来的な建設投資の減少

建設投資の中長期予測

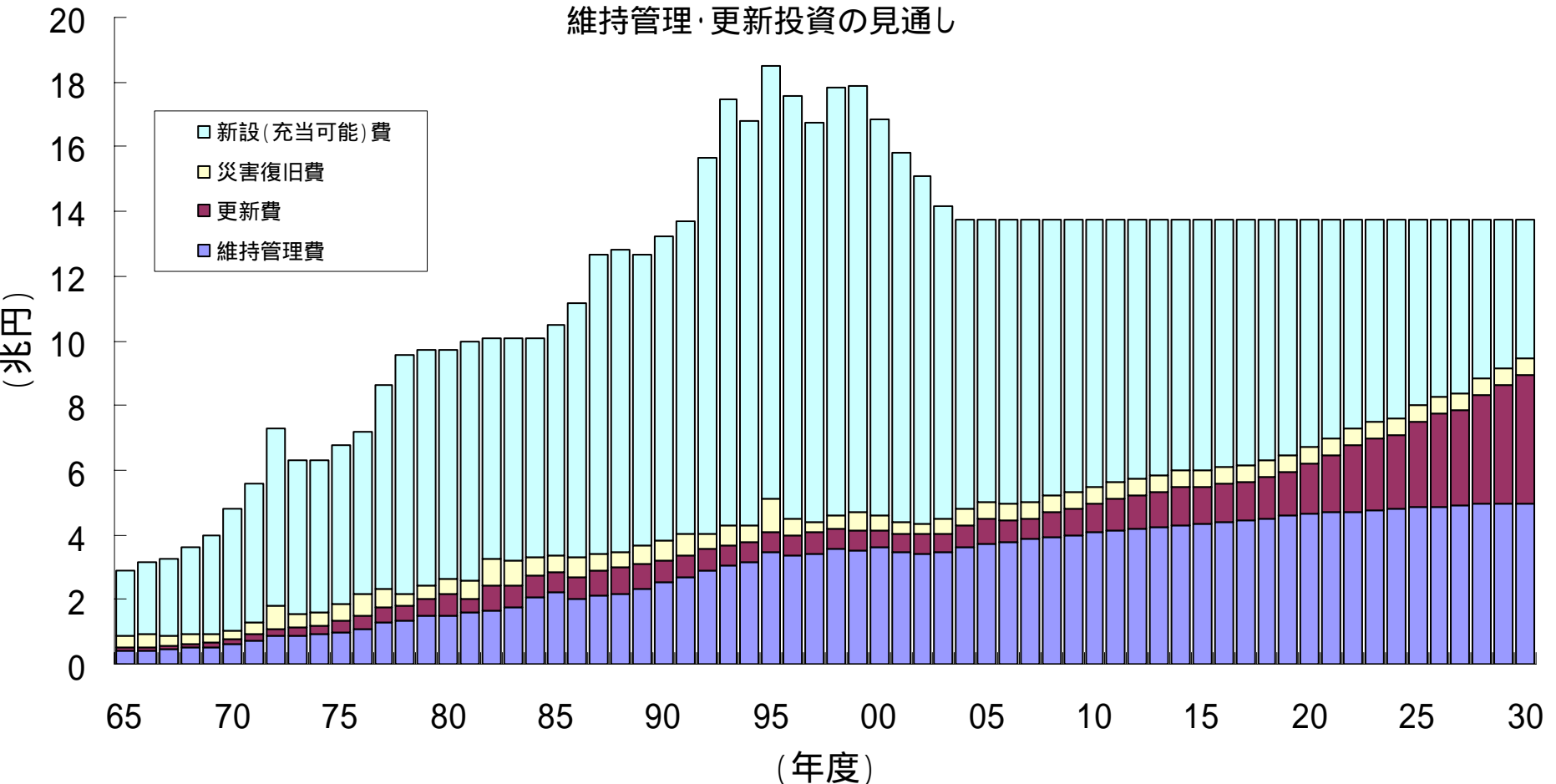
(兆円)



実質GDP成長率 2006-2010年度 1.5%、2011-2020年度 2.0%の場合

我が国における維持管理・更新費の増大

2030年度には、維持管理・更新費が投資全体の65%を占めると予測。



国土交通省所管の社会資本8分野(道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸)を対象に、今後25年間の維持管理・更新費を推計した。推計に際しては、投資可能総額の伸びが、2005年度以降対前年比±0%の場合のケースを設定した。

市場の変化への柔軟な対応

海外建設市場の動向

- 建設投資の拡大基調
- アジア・中東等での高いインフラ・開発需要。新規建設工事の需要大。

日本建設市場の動向

- 建設投資の減少傾向
- 維持管理費・更新費の増加

< 質量両面の市場の変化 >

大規模なトンネルや橋梁の建設技術など、我が国の優れた技術・ノウハウ等は、当面、日本建設市場では十分な需要が期待できないが、海外市場には、それを活用できる大きな需要が存在。

市場の変化に対応した動きも必要

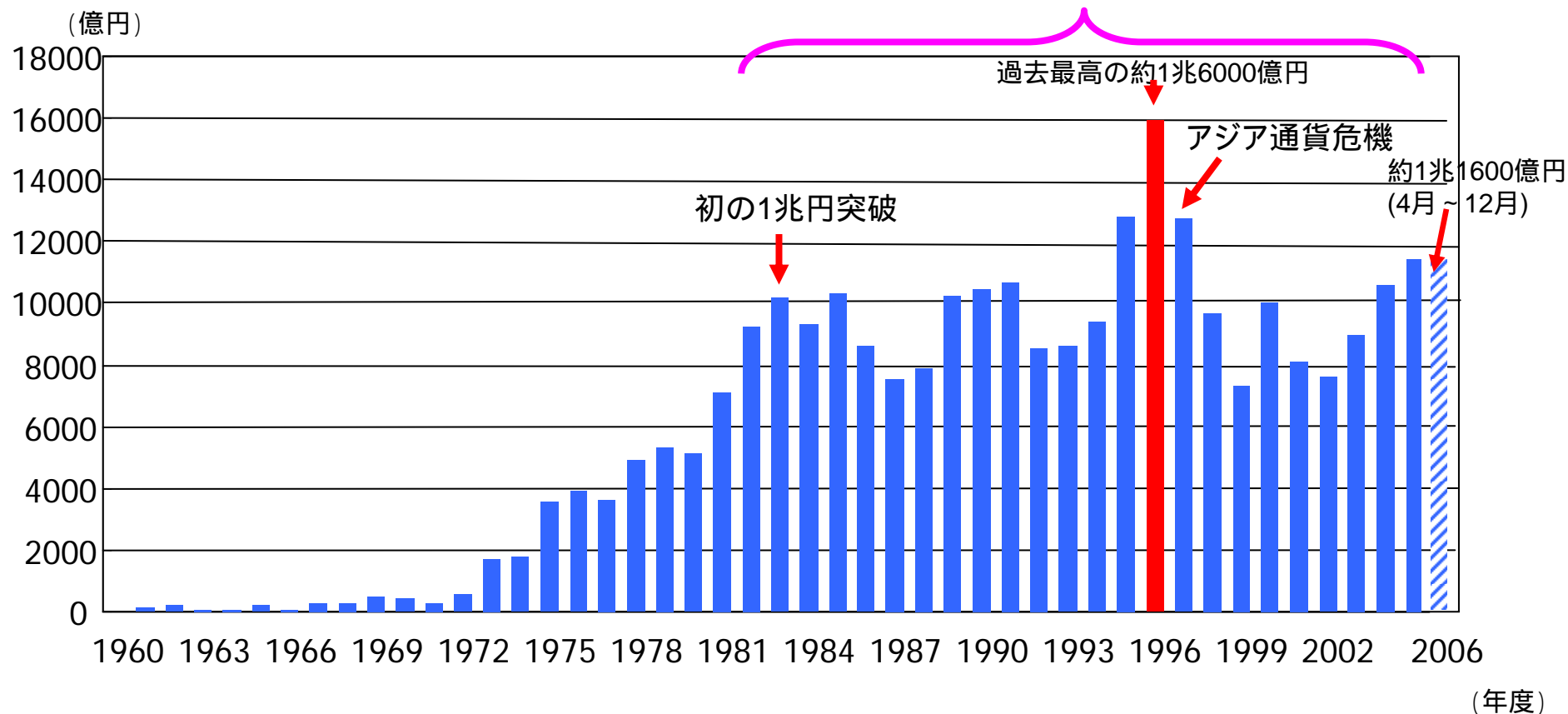
2 . 建設企業の海外展開の現状

概 観

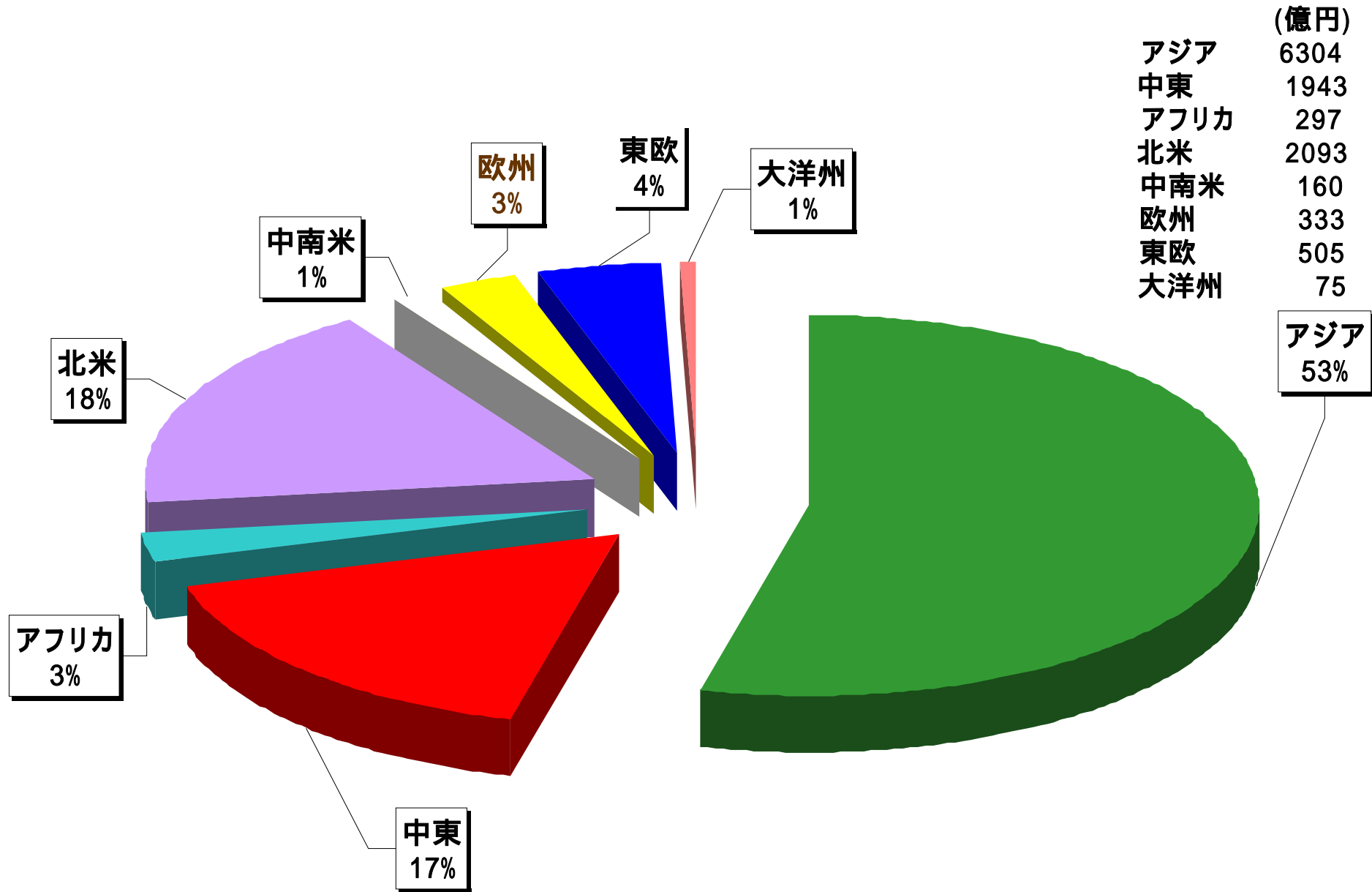
海外建設受注実績の推移

1983年度に初めて1兆円を超えてから、20年以上にわたり、1兆円規模で推移。

20年以上にわたり、約1兆円の水準が続いている。



2005年度海外建設受注実績 (地域別・受注金額比率)



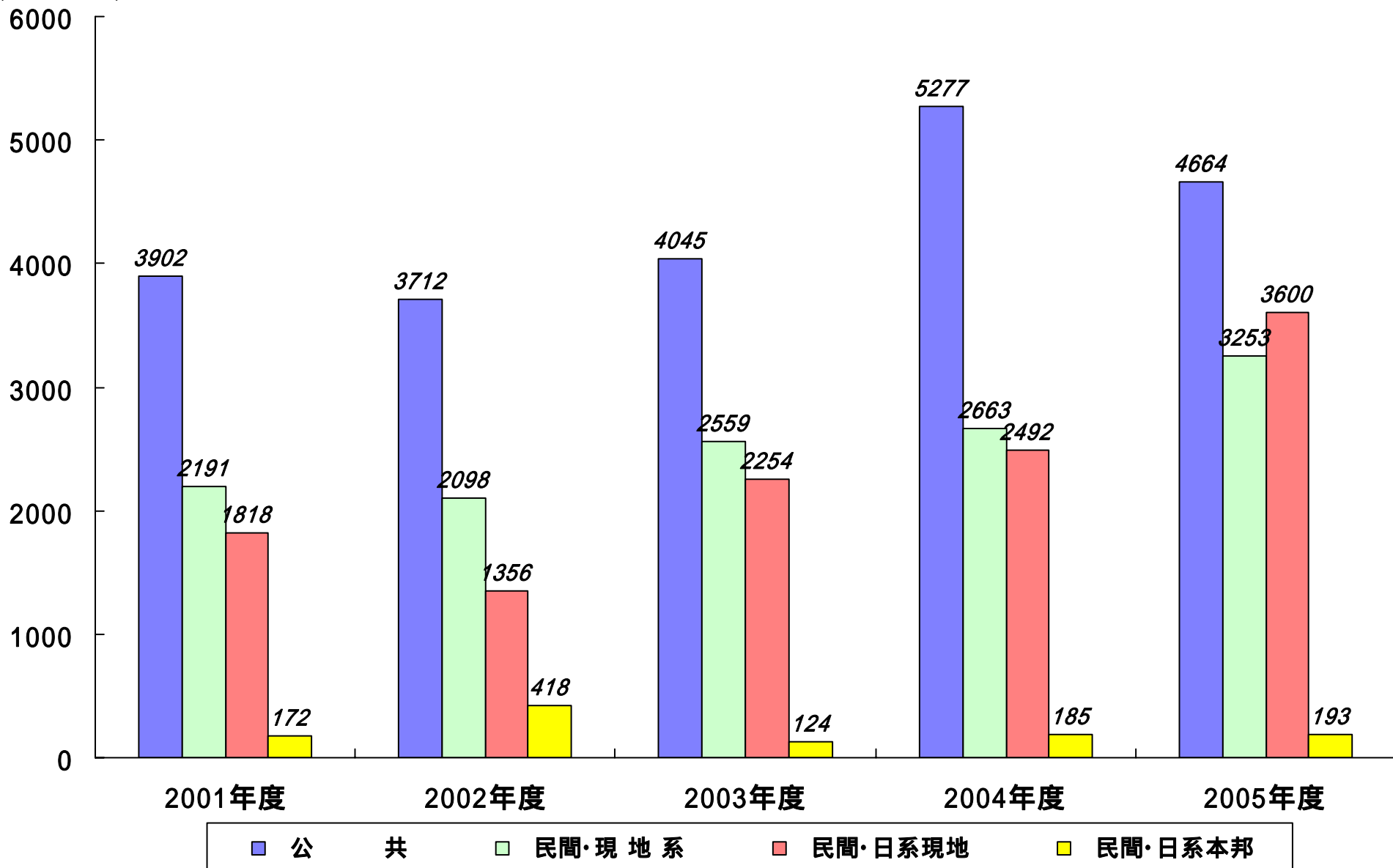
我が国建設業の国別受注実績（上位10カ国）

（単位：億円）

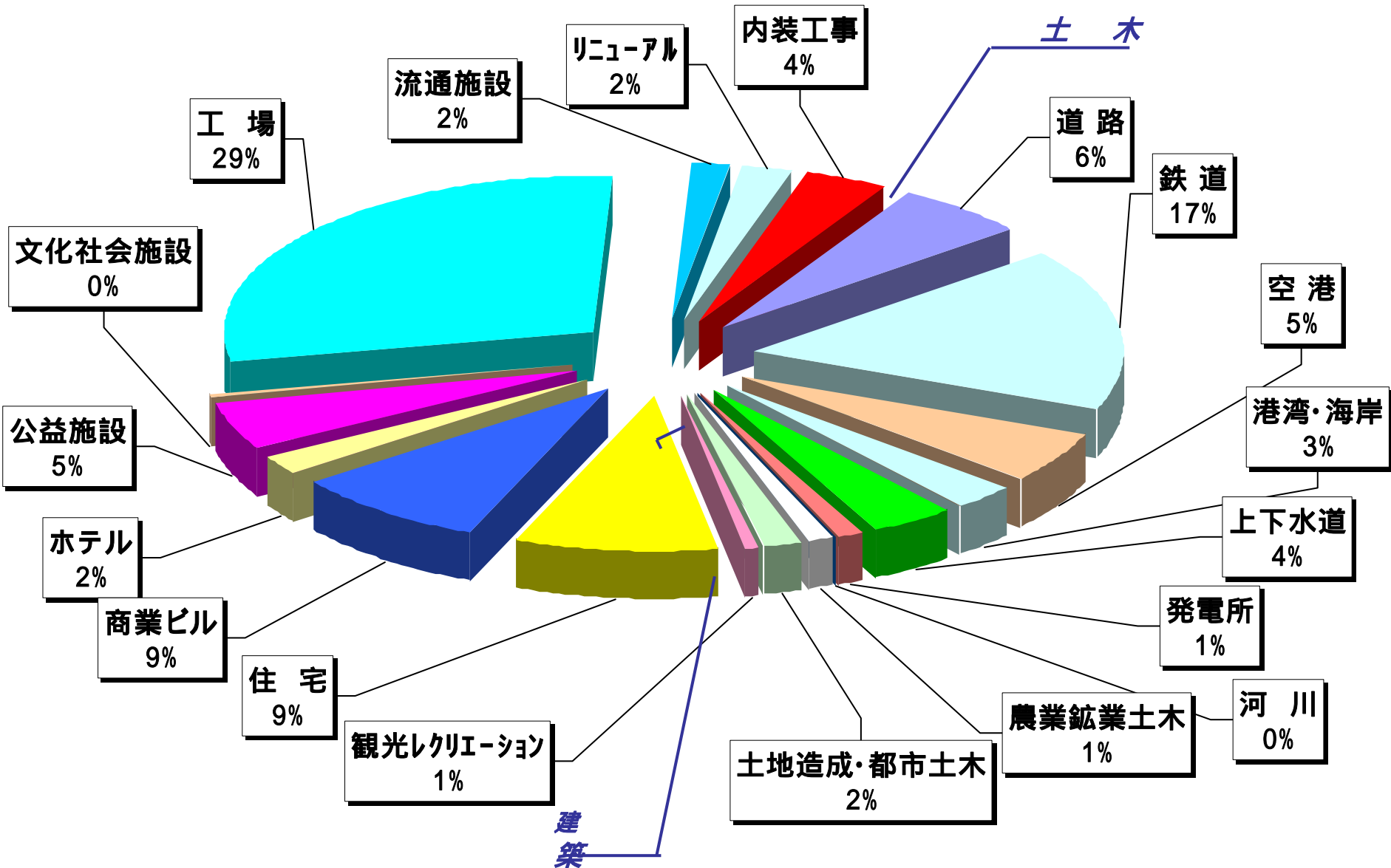
| 年度 | 2002 | | 2003 | | 2004 | | 2005 | |
|------|----------|-------|----------|-------|----------|--------|--------|--------|
| 順位 | 国名 | 金額 | 国名 | 金額 | 国名 | 金額 | 国名 | 金額 |
| 1 | シンガポ - ル | 1,667 | 米国 | 1,417 | 米国 | 2,100 | 米国 | 2,093 |
| 2 | 台湾 | 1,104 | シンガポ - ル | 1,180 | シンガポ - ル | 1,055 | UAE | 1,503 |
| 3 | 米国 | 933 | 台湾 | 1,139 | ベトナム | 933 | タイ | 1,137 |
| 4 | 香港 | 530 | タイ | 1,098 | 中国 | 812 | シンガポール | 1,084 |
| 5 | UAE | 455 | 香港 | 609 | 台湾 | 592 | 台湾 | 998 |
| 6 | 中国 | 428 | 中国 | 571 | タイ | 584 | 中国 | 938 |
| 7 | タイ | 408 | ベトナム | 411 | トルコ | 570 | マレーシア | 447 |
| 8 | イギリス | 278 | フィリピン | 339 | フィリピン | 504 | カタール | 396 |
| 9 | ベトナム | 261 | マレ - シア | 320 | 香港 | 418 | ベトナム | 379 |
| 10 | インドネシア | 197 | インドネシア | 294 | インドネシア | 364 | 香港 | 307 |
| 11以下 | 66カ国 | 1,322 | 56カ国 | 1,604 | 67カ国 | 2,684 | 74カ国 | 2,431 |
| 計 | 76カ国 | 7,584 | 66カ国 | 8,982 | 77カ国 | 10,617 | 84カ国 | 11,712 |

最近5カ年の海外建設受注実績の推移 (発注者別)

(単位:億円)



2005年度海外建設受注実績 (工種別・受注金額比率)

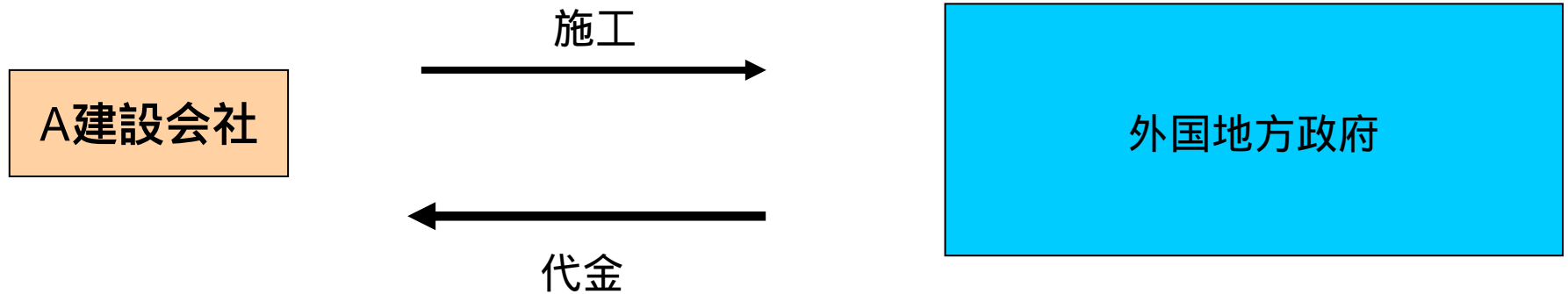


2 . 建設企業の海外展開の現状

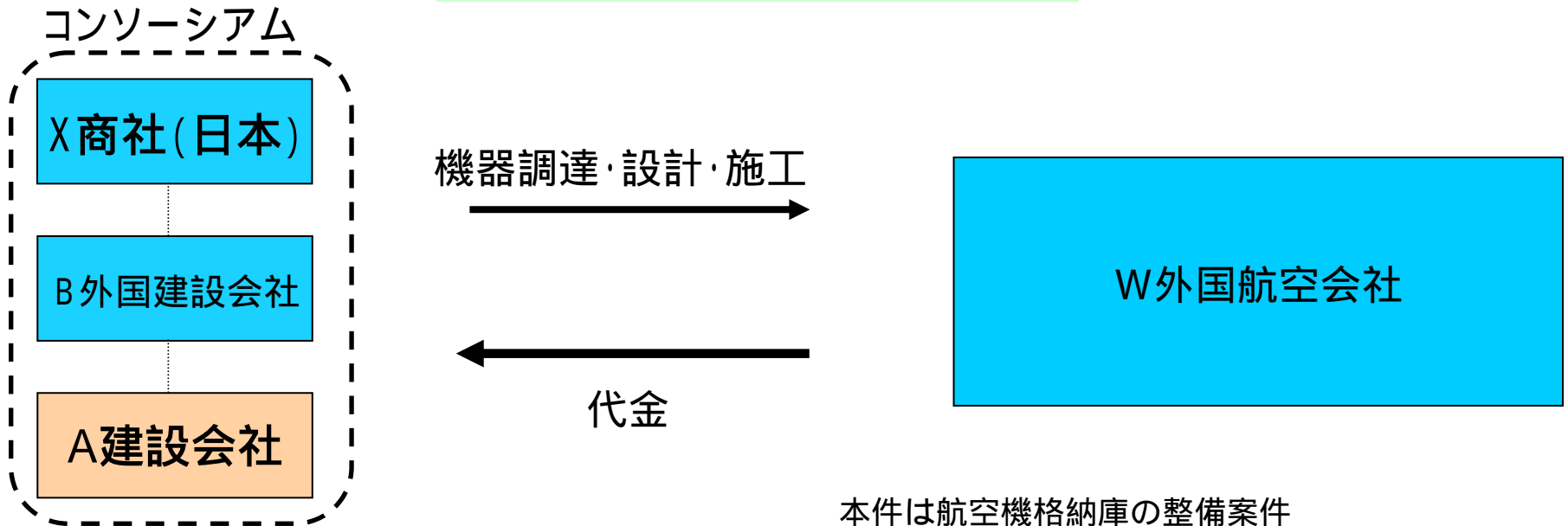
具体的な事業スキーム例

発注者の自己資金による単純請負の事業スキーム

施工のみ請け負うケース



設計・施工を請け負うケース

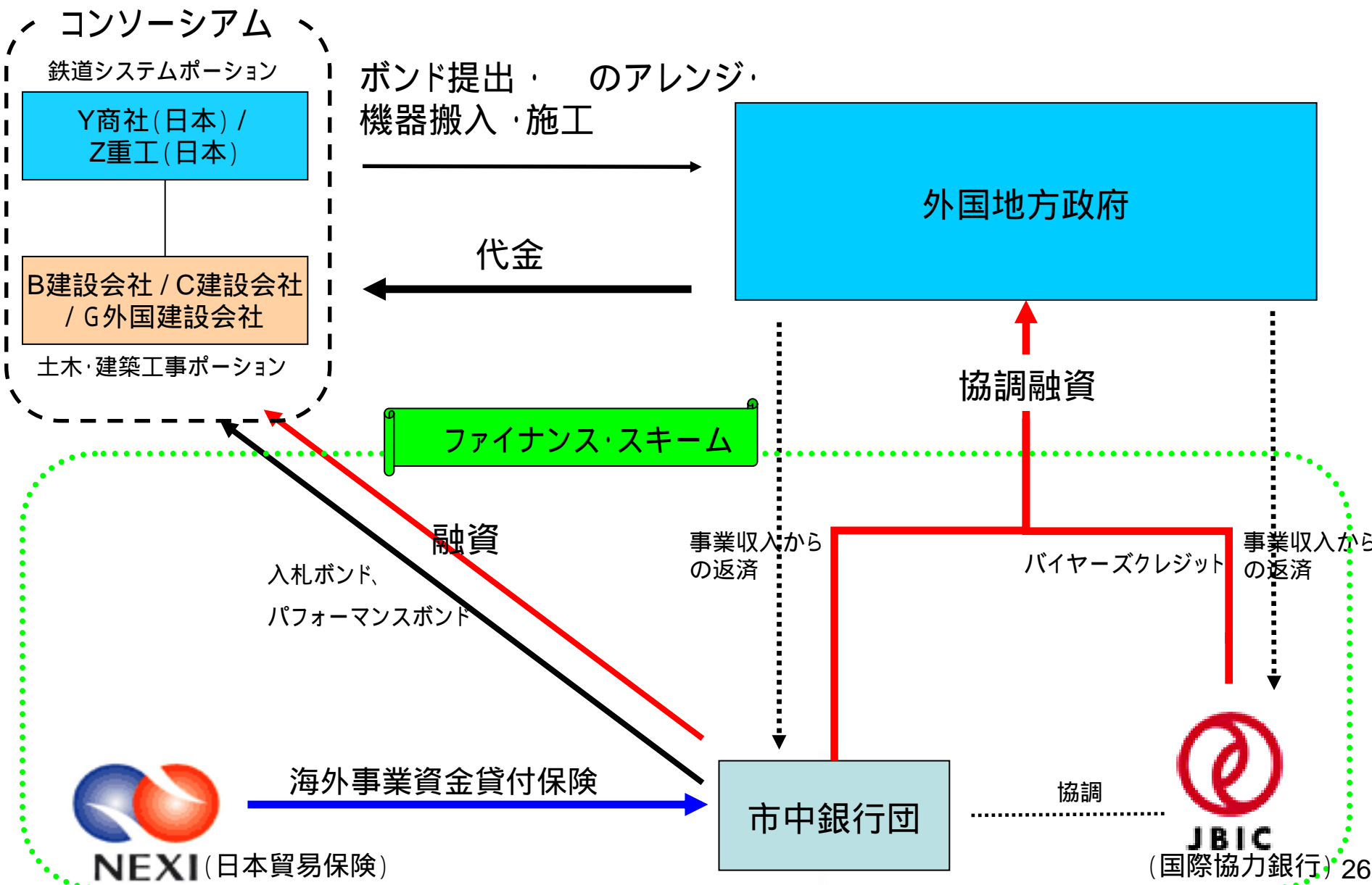


本件は航空機格納庫の整備案件

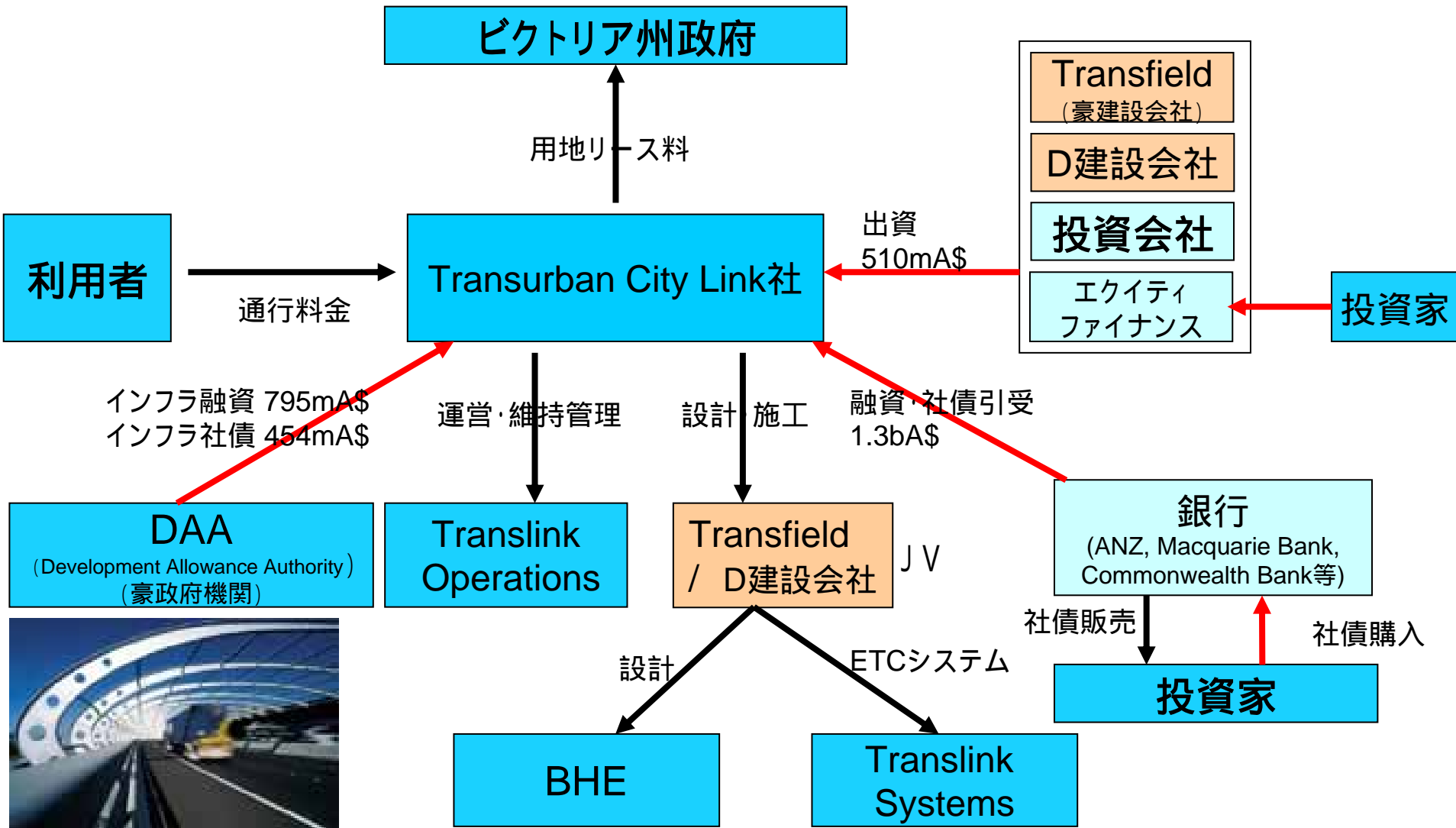
政府発注(ベンダーファイナンス型)の事業スキーム

応募者が発注者の資金調達案をセットにした事業計画を提案する入札方法

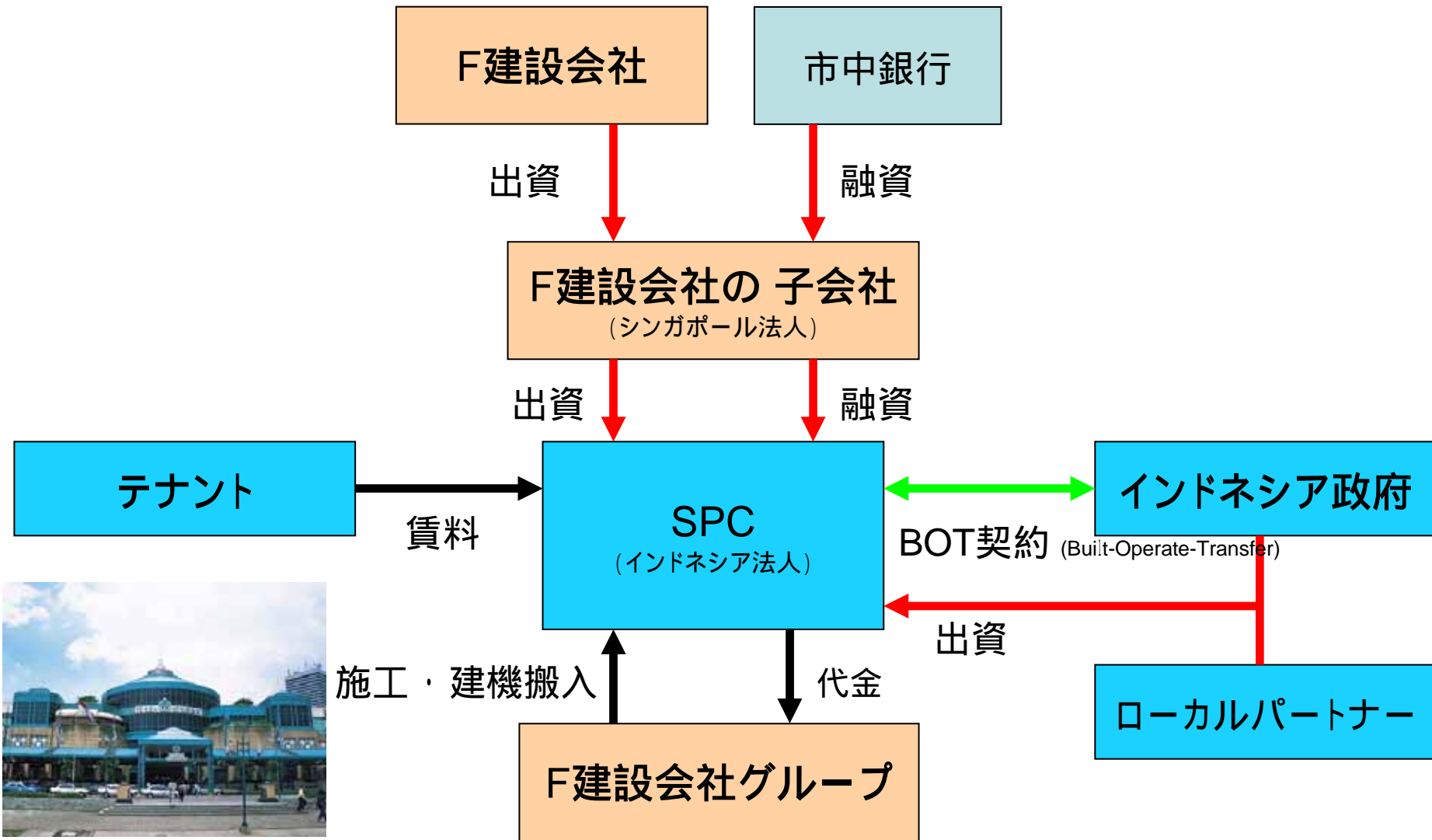
鉄道プロジェクトのイメージ図



SPC設立型の事業スキーム (メルボルン・シティー・リンク事業)



メルボルン・シティー・リンク事業
 メルボルン市中心部周辺の独立した高速道路をリンクして、連続した幹線道路を建設する事業。総事業費20億A\$(約1,600億円)。契約期間(1999~2033年) 1A\$ = 約80円(契約時の為替レート)



インドネシア・スナヤン・プロジェクト

我が国建設業の海外でのPFI方式導入事例。インドネシア政府が提供した土地に施設(オフィス・住宅・デパート・モール・ホテルの複合開発)を建設し、40年間の運営後、土地建物を政府に無償譲渡するプロジェクト。

2 . 建設企業の海外展開の現状

保有技術を活かした中小企業の取り組み

保有技術を活かした中小企業の取り組み

土木の専門工事業者が韓国の地下鉄シールド工事を受注
A建設会社(神奈川県)

1. 概要

韓国内では初めてとなる光州市及び釜山市の地下鉄シールド工事を、現地ゼネコンから技術支援の依頼を受けるなど、技術面を評価され受注、施工したことにより、韓国の学会、官界、業界に認知され、信用の向上が図られた。

2. 取組の背景

国内での大規模工事の受注が困難であり、保有技術を海外に活かし、国内の減少する工事受注のカバーを海外に求めた。

3. 対象工事と事業先等

【対象工事】

地下鉄・下水道・電力管路等の基盤整備

【事業先】

韓国内

4. 事業実施体制等

当時、韓国においては、外資系企業の進出が認められていなかったため、現地法人を設立した。平成12年1月にソウル支店を設立し、更なる受注に向けて営業活動を展開した。社員教育は、OJTが主となっており、6名の日本人スタッフ(うち4名は大手ゼネコンからの退職者)、15名の韓国人スタッフ(工事ごとの契約社員)を配置している。協力業者への発注、資材調達、現場業務については、韓国人スタッフが対応。



保有技術を活かした中小企業の取り組み

鉄筋工事業の中国浙江省進出

B建設会社(愛知県)

1. 概要

過去に受入れた外国人研修生を活用し、浙江省に受入れ協力企業との合弁会社を設立。中国に比較して効率的な日本の加工機械を持ち込み、工場を借り上げ、鉄筋加工・取付を行う。

2. 取組の背景

日本で受入れた外国人研修生が多くなり、活用を検討し、浙江省の協力企業に働きかけを行ったところ、合弁会社を立ち上げ、新規事業展開を図ることとなった。

3. 対象工事と事業先等

【対象工事】

図書館、工場、マンション建設工事など

【事業先】

浙江省・帰国研修生がおり、協力企業もいるため

4. 実施体制等

資本金112万元(60%出資)の合弁会社を設立。
従業員8名(帰国研修生6名、協力会社派遣事務員2名)



保有技術を活かした中小企業の取り組み

内装業の中国(南京)への進出

C建設会社(千葉県)

1. 概要

中国で建設される住宅の内装を主に、施工管理、品質管理、アフターサービス等の充実した日本ブランドを前面に押し出すことにより、新たな受注の掘り起こしを目指す。

2. 取組の背景

日本での研修・技能実習を修了した帰国生が本国への帰国後も引き続き応援したいとの強い思いが中国進出への動機。

3. 対象工事と事業先等

【対象工事】

都市部の住宅など

【事業先】

南京・住宅空き室の減少、中古物件取引の繁栄、新規住宅地開発など内装工事出来高が増加しており、今後の需要も見込まれたため

4. 実施体制等

100%子会社を南京に設立。



保有技術を活かした中小企業の取り組み

中国で日本的「和風」のデザイン・設計・インテリア・日本古来の建築技術・建築資材の普及
D建設会社(福岡県)

1. 概要

中国で建設される建物の日本的内装を主に、その設計からインテリアに至るデザインを提案し販売。同時に、日本の家具・建具も販売する。家具や建具は、現地で購入・製作及び日本からの輸入を検討。

2. 取組の背景

福岡県は、地理的にも中国に近いとため、20年前から中国への進出は、地元同友会の中でもテーマとなっており、取組を開始した。

3. 対象工事と事業先等

【対象工事】

現地にいる日本企業の住人の家やマンションなど

【事業先】

杭州市・・・新規事業展開には適当な規模の都市であったため

大連市・・・日系企業が20年前から進出しており、北九州市と姉妹都市であることから、行政のバックアップが期待できるため

4. 事業実施体制等

D建設会社が主体として行うが、現地に駐在している日本人関係者にマーケティング調査や営業を委託している。



保有技術を活かした中小企業の取り組み

受入れ研修生を活用し、外壁塗装・内装工事業での中国青島市へ進出
E建設会社(山口県)

1. 概要

自社で受入れた中国人研修生をエージェントとし、中国青島市のマンション、ビル等へ、メイドインジャパンを売りに、外壁塗装・内装工事を受注する。大手日本塗料メーカーの上海工場等を活用し、材料、資材調達プロセスの確保、現地情報収集を行う。

2. 取組の背景

過去に受入れた研修生から、塗装業での青島市進出のオファーと、青島市へ事業成功を収めている企業からの誘いがあり、進出することとなった。

3. 対象工事と事業先等

【対象工事】
マンション・ビル等の新築工事及び改装工事の外壁塗装・内装工事
【事業先】
青島市:エージェントの研修生がいるため

4. 事業実施体制等

青島市に独資による現地法人を設立。営業プロセスはエージェントの人脈を活用。計画及び管理、技術指導は日本から出向した社員を活用。現場施工は現地人材を活用。



2 . 建設企業の海外展開の現状

海外企業の国際展開の状況

海外の大手建設企業の海外売上比率

(2005年実績/百万ドル)

海外大手5社

| | 総売上高 | 海外売上高 | 海外売上比率 |
|---------------------|---------------|---------------|---------------------|
| (1) VINCI(仏) | 26,810 | 10,268 | 38.3% |
| (2) BOUYGUES(仏) | 19,760 | 7,794 | 39.4% |
| (3) HOCHTIEF(独) | 17,015 | 14,733 | 86.6% |
| (5) SKANSKA(スウェーデン) | 14,984 | 11,904 | 79.4% |
| (6) BECHTEL(米) | 14,606 | 7,662 | 52.5% |
| 大手5社合計 | 93,175 | 52,361 | <u>59.2%</u> |

日本大手5社

| | 総売上高 | 海外売上高 | 海外売上比率 |
|---------------|---------------|--------------|---------------------|
| (9) 鹿島建設 | 13,344 | 1,882 | 14.1% |
| (10) 大成建設 | 13,138 | 1,360 | 10.4% |
| (13) 大林組 | 12,152 | 1,551 | 12.8% |
| (14) 清水建設 | 11,509 | 1,047 | 9.1% |
| (18) 竹中工務店 | 10,012 | 1,212 | 12.1% |
| 大手5社合計 | 60,155 | 7,052 | <u>11.7%</u> |

中国・韓国建設企業の台頭

総売上高(国内 + 海外) 上位10社

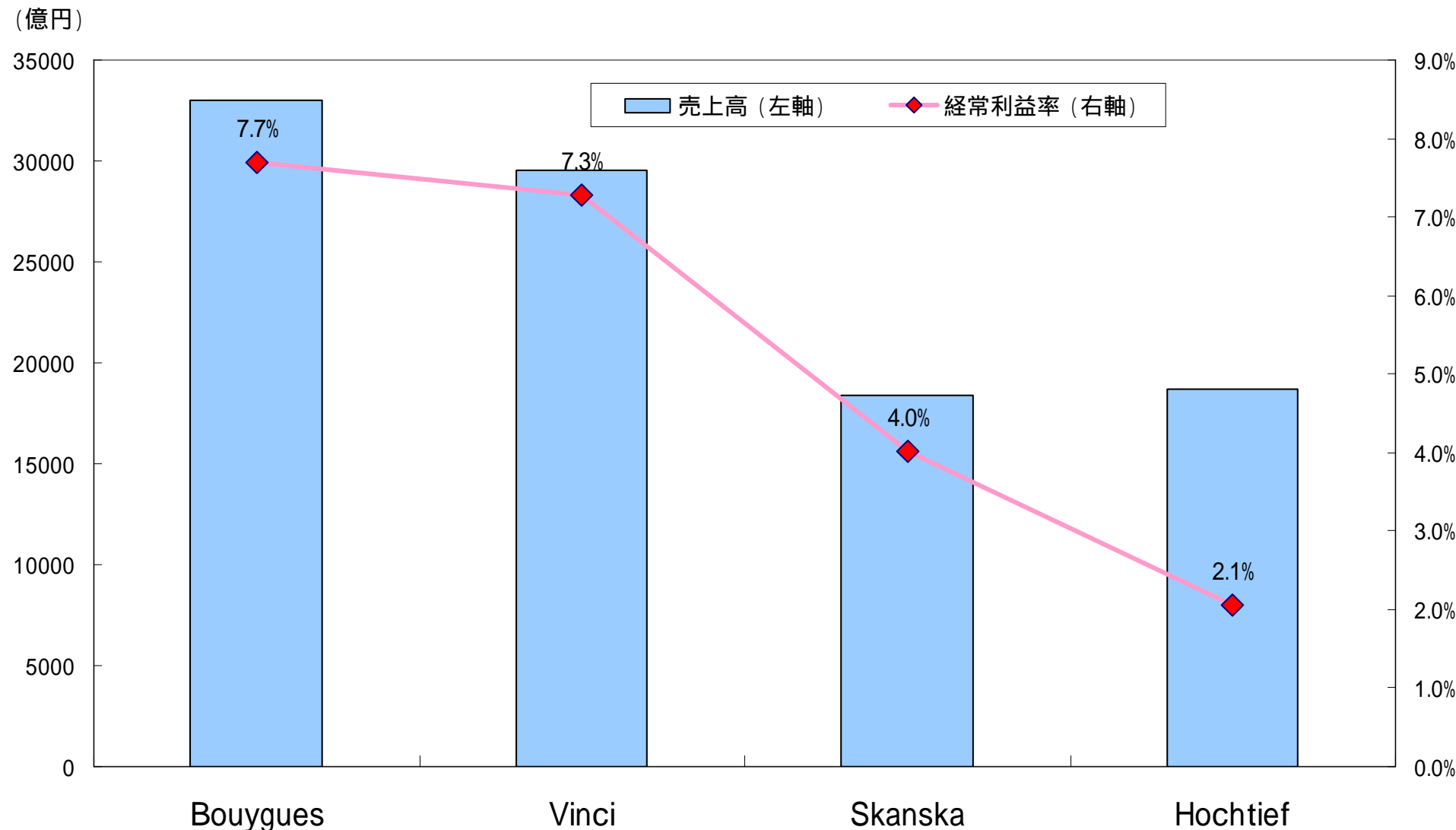
| | (百万\$) |
|--------------------|--------|
| 1 VINCI (仏) | 26,810 |
| 2 BOUYGUES (仏) | 19,760 |
| 3 HOCHTIEF (独) | 17,015 |
| 4 中国鉄路工程総公司(中) | 15,360 |
| 5 SKANSKA (スウェーデン) | 14,984 |
| 6 BECHTEL (米) | 14,606 |
| 7 中国鉄道建築総公司(中) | 14,432 |
| 8 GRUPO ACS (西) | 14,291 |
| 9 鹿島建設 | 13,344 |
| 10 大成建設 | 13,138 |

海外売上高上位

| | (百万\$) |
|--------------------|--------|
| 1 HOCHTIEF (独) | 14,733 |
| 2 SKANSKA (スウェーデン) | 11,904 |
| 3 VINCI (仏) | 10,268 |
| 4 STRABAG (オーストリア) | 8,719 |
| 5 BOUYGUES (仏) | 7,794 |
| 6 KBR (米) | 7,722 |
| ⋮ | |
| 20 中国建築工程総公司(中) | 2,076 |
| 23 鹿島建設 | 1,882 |
| 28 大林組 | 1,551 |
| 31 大成建設 | 1,360 |
| ⋮ | |
| 54 現代建設(韓) | 636 |

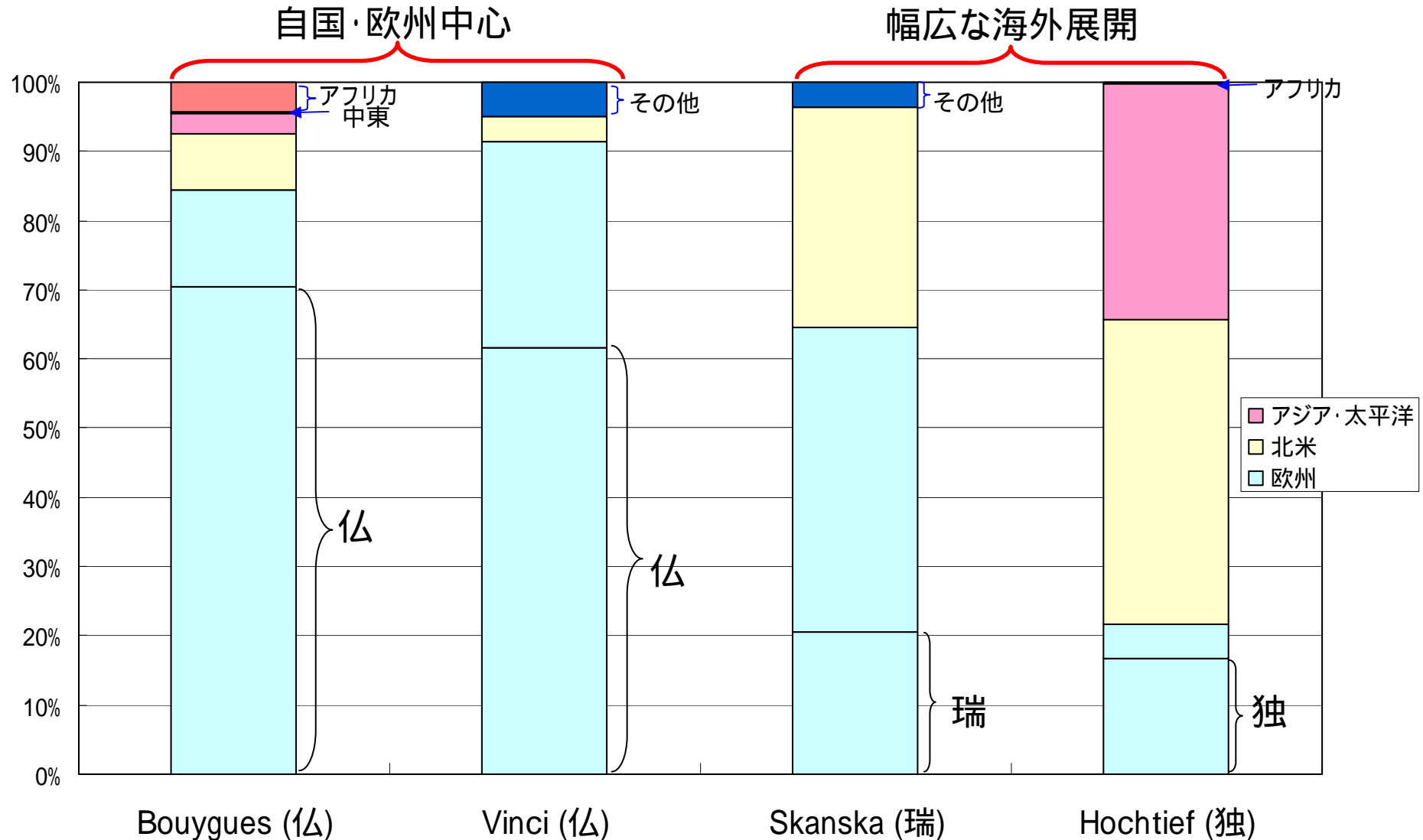
欧州大手建設企業の状況について

< 売上高と経常利益率 >



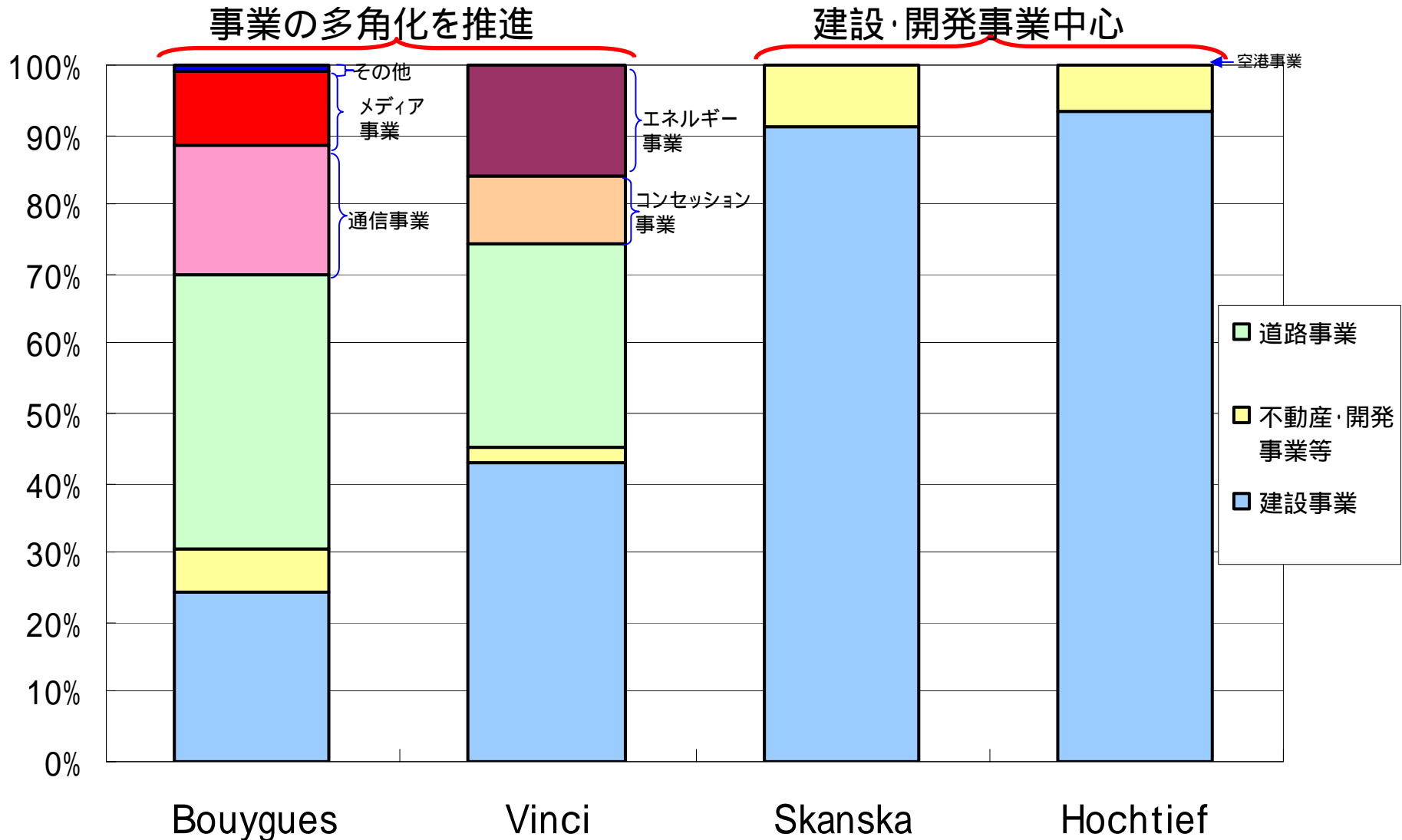
欧州大手建設企業の状況について

< 地域別の売上高 >



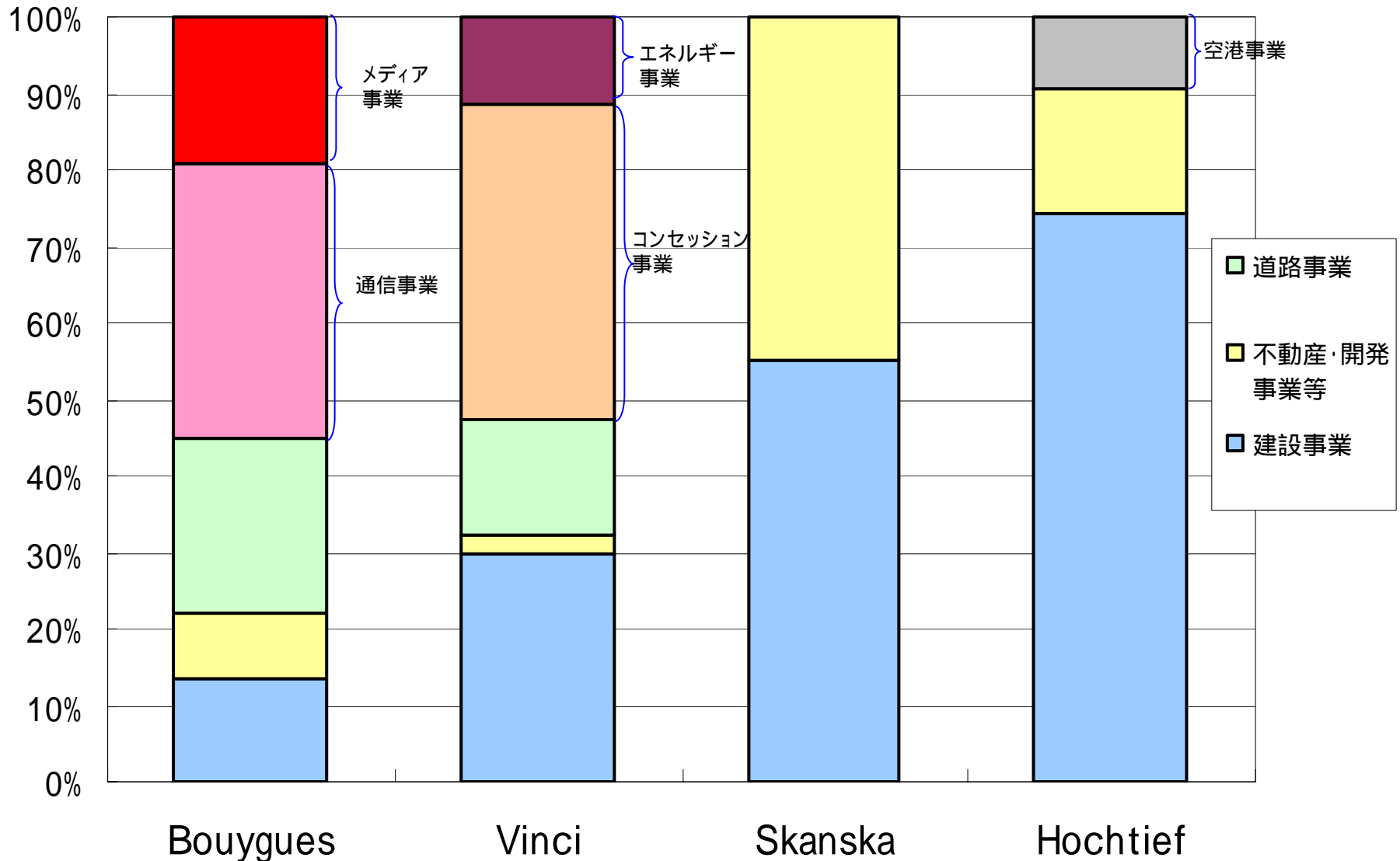
欧州大手建設企業の状況について

< 部門別の売上高 >



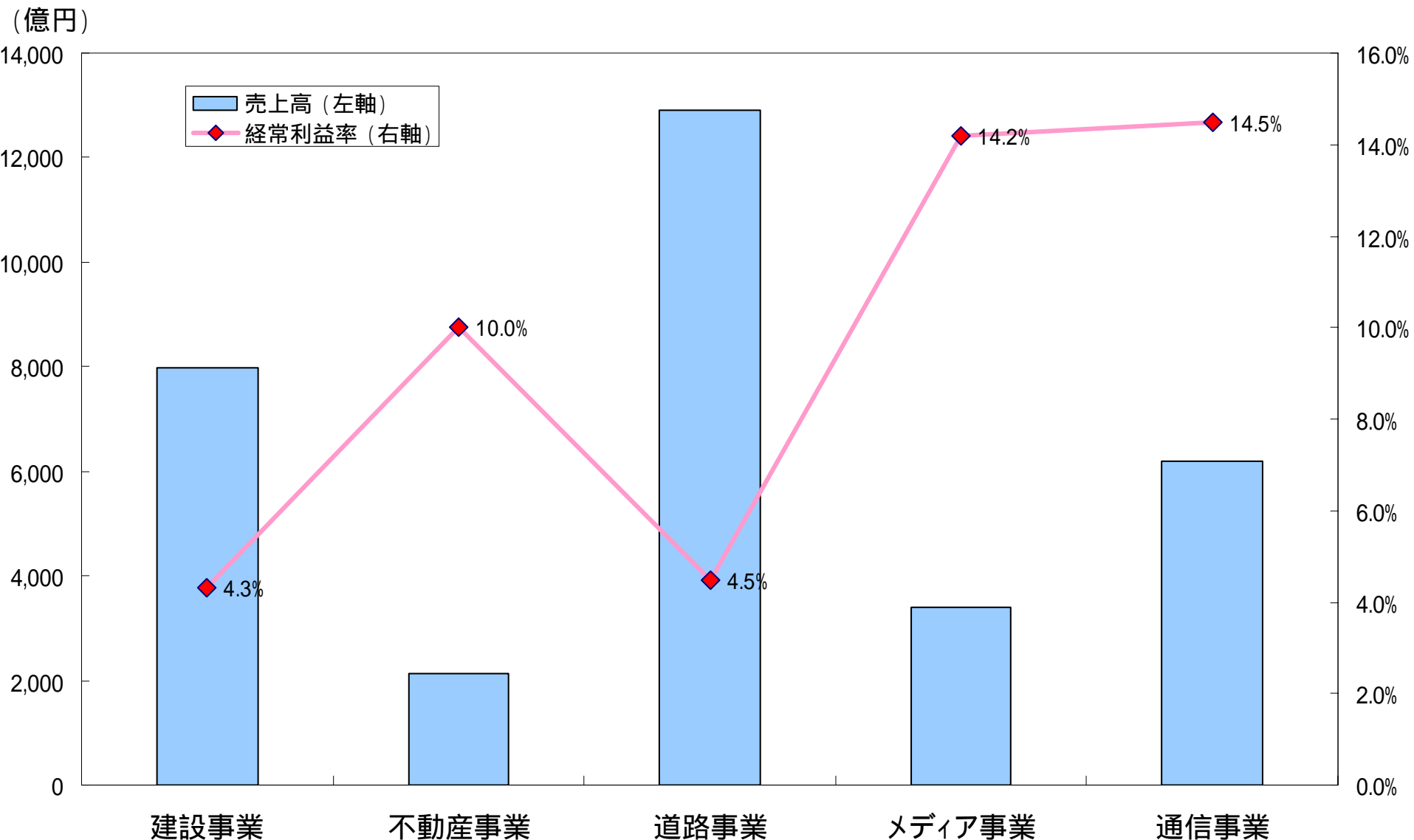
欧州大手建設企業の状況について

< 部門別の経常利益 >



欧州大手建設企業の状況について

< Bouygues社 部門別の売上高・経常利益率 >



3 . 今後の取り組みについて

～ 建設日本の「底力」を海外へ～

経済成長戦略大綱【抜粋】

平成18年7月6日 財政・経済一体改革会議

1. 我が国の国際競争力の強化

(8) 内需依存型産業・製品の国際展開支援

国内需要が中心であるファッション、日用品、超高速船舶等や、海外の基盤整備にも貢献する建設業、鉄道システムといった産業・製品について、その特徴、高い技術力・ノウハウ等の強みをいかした国際展開や輸出振興に向けた取組を支援する。

2. アジア等海外のダイナミズムの取り組み

(1) 日本のイニシアチブによる東アジア経済統合の推進

日本の経験や知恵をいかした東アジア共通の産業基盤の整備

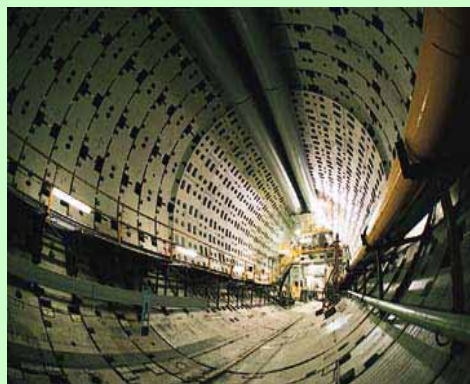
東アジアワイドの経済活動を支える制度構築、産業人材育成、産業インフラ整備を日本の経験や知恵を最大限いかしつつ、重点化を図りながら、効果的・効率的に進める。…(略)…

さらに、産業発展に不可欠な電力や運輸・通信分野等のインフラ整備において、地域・国ごとの状況を踏まえ、官民パートナーシップを強化し、経済協力を活用しながら、製造や建設分野等における優れた技術・ノウハウを東アジア共通の基盤として普及させていく。

我が国建設業が世界に誇る優れた技術

我が国建設業は、我が国特有の自然的・地理的条件等を背景に、世界に誇る優れた技術・ノウハウ等を蓄積・発展させており、潜在的に国際競争力を有する。

シールドトンネル技術



PC(プレストレストコンクリート)¹ 技術を活用した橋梁

1 予めコンクリートに圧縮応力を作用させることによって、ひびわれを生じさせない構造にしたコンクリート。

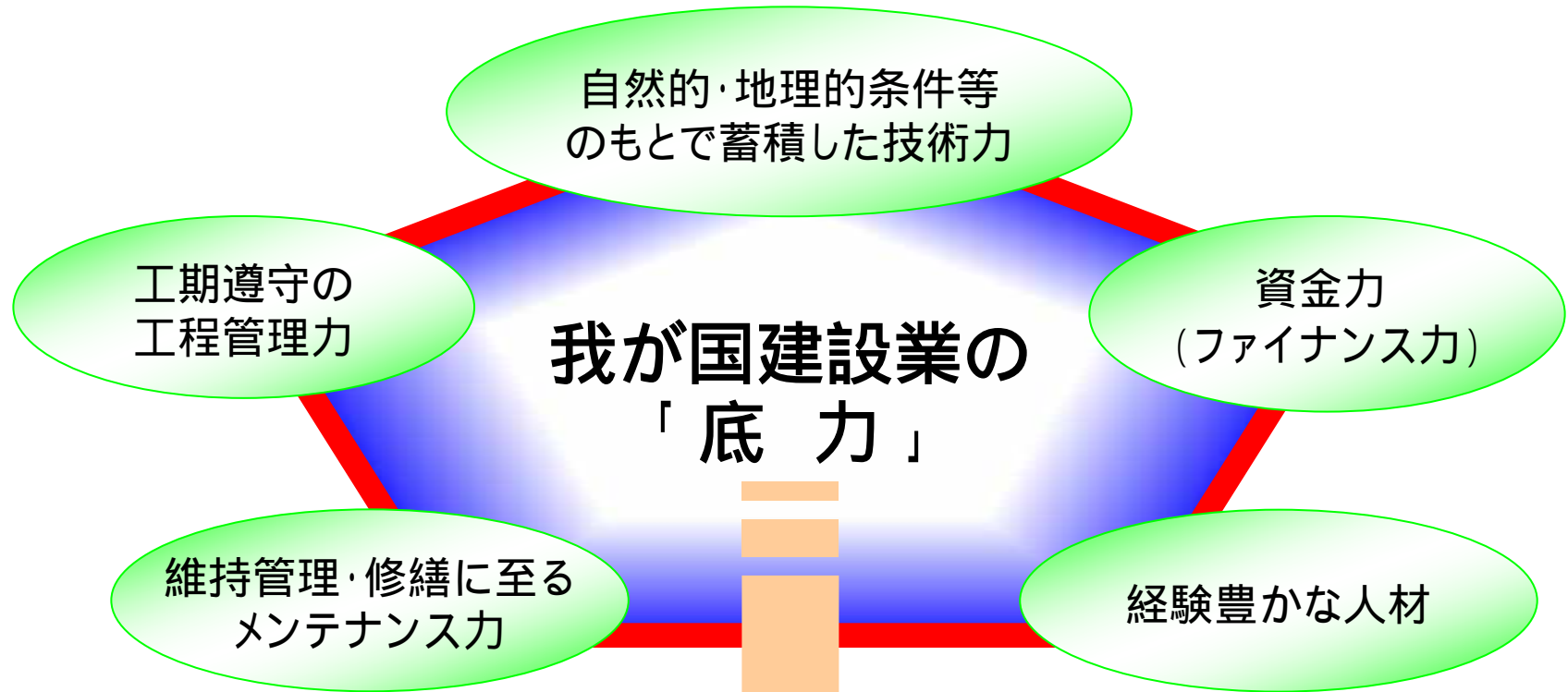


アクティブ制振技術² を活用した建築物

2 振り子のように揺れる錘を建物の揺れを打ち消す方向に作用させることにより、建物の強風時の揺れや地震後の後揺れを効果的に低減させる技術。



基本的な考え方



行政として、「底力」を有し、業績拡大、国際貢献等のため、その力を海外で発揮しようとする“頑張る建設企業”を最大限に支援。

建設日本の「底力」を海外へ

海外展開上の諸課題

我が国建設企業による海外事業活動の展開には、大別して、次のような課題。これら諸課題に適切に対処し、国際競争力を高めることが重要。

売り込み・プレゼンスの強化

海外建設市場での受注拡大に向けた相手国市場での的確なプレゼンス実施による知度度・信頼度等の向上。

人材確保・育成と情報収集

海外展開の進展に向けた、海外建設ビジネスを担う人材の確保・育成、進出相手国の情報収集・分析力の向上。

ファイナンス力の強化とコスト・リスク管理の徹底

各国の多様な海外事業案件に対応できる、ファイナンス能力向上やリスク・マネジメント、コスト競争力の確保。

海外建設市場(マーケット)の開拓・拡大

自由な事業活動と受注機会を拡大する、規制撤廃等の相手国市場の自由化や新たにニーズの広がるPPP事業への対応など、海外市場の開拓・拡大。

サポート体制・評価の充実

海外事業展開を図る自社や在外公館、関係機関等のサポート体制や、海外実績に対する評価の充実。

「底力」の発揮を支える重点的な取り組み

「底力」の発揮には、まずは海外での売り込みや営業力の強化が不可欠。このため、次のような取り組みを重点的に実施。

「JAPAN建設ブランド」の支持を拡大する海外トップセールスの実施や国際見本市等への出展支援

多様な海外プロジェクトの資金需要に対応できるファイナンスの強化

(PPP(官民協働)事業に対するODAの活用、案件形成の可能性を高める国際協力銀行の輸出金融等の活用幅の拡大支援)

「海外展開アドバイザー_(仮称)」と「海外建設工事ライブラリ_(仮称)」の設置

(海外建設ビジネスに係る相談の受付と海外市場環境等の閲覧データの整備)

海外契約実務など、人材研修の充実支援

(海外建設協会等で行う海外派遣人材の研修に対する支援)

中小建設企業の海外市場開拓に向けた建設業振興基金の機能強化

(市場調査等の支援や海外事業での協働に向けた外国人研修生等の帰国後の就労状況の把握)

建設業の戦略的な海外展開の推進（全体像）

建設業の戦略的な海外展開

世界の中で信任を勝ち取り、
確固たる地歩を構築

海外展開上の5つの課題

売り込み・
プレゼンスの強化

ファイナンス力の
強化とコスト・リスク
管理の徹底

人材確保・育成と
情報収集

海外建設市場(マー
ケット)の開拓・拡大

サポート体制・
評価の充実

支 援 策 例

- 二国間「建設交流会議」の開催
- 国際見本市・展示会等への出展支援
- CDM事業等の推進
- トップセールス、ミッション派遣
- 「サイト・ビジット」等による広報
- 戦略的広報の実施支援

- プロジェクト・マネージャー等の人材育成支援
- 保険等の活用・充実
- ファイナンス力向上のための取組強化
- 中小建設企業等への資金面での支援
- 海外建設コンサルタントとの連携強化
- 世界における建設資材の動向調査

- 「海外展開アドバイザー（仮称）」の設置
- 契約実務等、海外派遣人材の研修支援
- 海外ビジネス環境等の調査研究
- 「海外建設工事ライブラリ（仮称）」の設置
- 中小建設企業の海外進出事例集の作成
- 外国人研修・実習生のネットワーク化

- EPAやWTO等の外交交渉による国際市場環境の改善
- ODA事業の魅力向上
- PPP事業等の案件形成の促進
- 「エネルギー・インフラ外交」の推進

- 在外公館等のバックアップ拡大
- 経営事項審査での海外評価の拡充
- 日本企業との連携を望む外国企業の情報提供
- 「建設日本大賞（仮称）」の創設
- 「産官学連携推進会議」の構築・運営
- 入札・契約制度の改善
- 大学等へのプロジェクト教育の働きかけ

～経済成長戦略大綱(平成18年7月6日 財政・経済一体改革会議)～

1. 我が国の国際競争力の強化

(8) 国内依存型産業・製品の国際展開支援

海外の基盤整備にも貢献する建設業について、その特徴、高い技術力・ノウハウ等の強みをいかした国際展開に向けた取組を支援する。

2. アジア等海外のダイナミズムの取り組み

(1) 日本のイニシアチブによる東アジア経済統合の推進

日本経験や知恵をいかした東アジア共通の産業基盤の整備

産業発展に不可欠な電力や運輸・通信分野等のインフラ整備において、地域・国ごとの状況を踏まえ、官民パートナーシップを強化し、経済協力を活用しながら、建設分野等における優れた技術・ノウハウを東アジア共通の基盤として普及させていく。

国内市場の縮小による競争激化の中で、国際競争力の強化を図り、国内依存度の高い産業構造を転換。同時に、海外インフラ整備の案件形成を促進し、建設業の海外市場への展開を推進。

国際競争力強化

「体質強化」に向けた支援

海外展開に必要な専門情報の共有化

- ・海外建設・不動産市場関係調査の実施
- ・「海外建設工事ライブラリ」の設置(データベース化)

国際市場対応人材育成の支援

- ・国際市場に必要な知識・ノウハウ等の研修を実施

プレゼンス強化策

- ・交流会議やプレスコンファレンス等の開催
- ・産官学一体によるミッション派遣
- ・海外ニーズに的確に応えるPR用コンテンツの作成

推進体制の整備

総合的な推進体制の整備

- ・「産官学連携推進会議(プラットフォーム)」の構築・運営等

業界全体の企業力の向上

官民協働型インフラ整備の促進(PPP)

【ねらい】

- ・事業のリスク低減による我が国建設業の国際展開の支援
- ・我が国の優れた技術やノウハウを活用しやすい案件の形成
- ・途上国のインフラ利用者への優良なサービスの提供

プロジェクトの案件形成の支援

途上国のインフラの整備・運営計画の策定

- ・アセットマネジメントを考慮した施設整備計画の策定
- ・我が国の建設技術や維持管理技術の現地適用性の評価
- ・インフラの維持管理や運営を担う組織体制の提案
- ・資金調達手法の調査、提案

国内支援体制の整備

- ・各分野の学識経験者からなる国内支援体制等の構築・運営

プロジェクトへの相手国関係者の理解促進

- ・プロジェクトにかかるシンポジウム開催
- ・プロジェクトに必要な技術セミナーや研修の実施

具体案件の形成

海外展開・インフラ整備の促進!

積極的な海外展開を実現するため、我が国要人の外国訪問の機会に、積極的な売り込みを行う。

シラク大統領が訪中、仏企業30社以上も同行 (2006年10月25日付け サーチナ・中国情報局)

シラク大統領は北京市内で胡錦濤・主席と会談し、現在の国際関係における「熱点(ホットスポット)」に関して話し合う予定。

シラク大統領は04年の訪中に際してもフランス企業の代表団を同行し、総額40億ユーロ(約6000億円)以上の契約締結を成功させている。そのため、メディアは「フランス最高のセールスマン」などと評した。04年の訪中時には、エアバス社が24億ユーロ以上の旅客機販売契約をまとめ、経営危機に陥っていたアルストム社が高速列車車両と水力発電所に関連する総額14億ユーロの契約締結に成功するなどの成果を上げていることから、今回の訪中に際してもフランス企業と中国側の間で大型の契約が結ばれることが確実視されている。

今回の訪中では、航空機分野では機体購入に関する契約の他、天津滨海新区におけるエアバスA-320シリーズの組み立て工場建設に関して、中仏双方が交渉するとみられている。高速鉄道車両に関しても、アルストム社が既に受注拡大を希望する意向を示している



turkish daily news Turkey's first and only English daily
 .com.tr » ALL ABOUT TURKEY PAGES 44. th year
 click for advanced archive search

SEARCH tdn.com.tr inc.all words Search Log in Not a member? Free Sign up »
 Monday, Mar 13 2006 1:42 pm GMT+2 Welcome kiyomann
 MAKE TDN YOUR HOME PAGE [My Account] [Edit Account] [Logout]

Home Page
 Domestic
 Foreign
 Finance
 Diplomacy
 Opinions
 Features
 Sports
 Weather
 Press Scanner
 Archive
 All About Turkey
 About TDN
 MEMBER CENTER
 Your Account
 Browse the web faster. Get Firefox with Google Toolbar.

Koizumi visit injects fresh energy into Turkey-Japan ties

Saturday, January 14, 2006

print this page mail to a friend

ANKARA - Turkish Daily News

Already friendly relations between geographically distant Turkey and Japan received a fresh boost when Japanese Prime Minister Junichiro Koizumi paid a four-day visit to Ankara and Istanbul for talks on economic and political cooperation.

A warm, relaxed atmosphere characterized the Japanese prime minister's trip and talks in Turkey, covering a number of issues ranging from cooperation in the Middle East and Iraq to Japanese investment in Turkey and plans to help Turkey fight the spreading bird flu virus.

小泉総理の訪問を報じる記事（Turkish Daily News 電子版より）

小泉総理によるボスポラス海峡地下鉄工事視察
 (トルコ:2006年1月)
 施工: 大成建設、熊谷組等



北側大臣によるデリー・メトロ（デリー高速輸送システム建設事業）の視察
 (インド:2006年7月)
 施工: 熊谷組等

国際見本市・展示会等への出展の支援を通じて、我が国建設業の優れた技術等の売り込みを強化。

国際見本市の事例 (国交省 都市・地域整備局)

不動産プロフェッショナル国際マーケット会議 (MIPIM)

1 MIPIMへの参加目的

政府・地方自治体・民間不動産会社等による都市再生に関する支援や取組状況等について、積極的に「都市セールス」を行ない、外資系企業の誘致促進の一助とすることを目的として、MIPIMへ参加・出展

2 開催期間・場所等

- 1) 開催期間：平成16年3月9日(火)～12日(金)
- 2) 場所：カンヌ・フェスティバル会場(フランス)

3 出展等の概要

(1) 出展者(政府、地方公共団体、民間不動産会社等による共同出展)

国：国土交通省、都市再生本部事務局

地方公共団体：東京都、大阪府等

民間企業：三井不動産、三菱地所、森ビル等

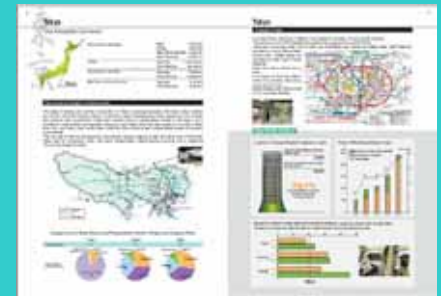
(2) Japanブースによる展示等

主たる展示内容等

- 入り口広告スペース(9面マルチディスプレイ)
 - ・日本ブース、ジャパンコンファレンス等の告知
- ブースA(アンテナ・ブース・パネル・ビデオ・3D映像・日本橋絵屏風)
 - ・都市再生に対する政府の取り組みをアピール
 - ・企業進出や投資の対象としての日本の魅力を総合的にアピール



展示パネル



作成パンフレット



展示ブース

建設分野における交流を推進し、両国建設会社間の相互理解の増進、協働関係の構築を図ることを目的に、セミナーやビジネス・マッチングから構成される二国間会議を開催。

これまでに開催した建設業の二国間会議

- 2005年3月 日比建設産業会議
- 7月 日馬建設業交流会議
- 12月 日印建設交流会議
- 2006年1月 日越建設交流会議
- 1月 日馬建設交流会議(第2回)
- 3月 日尼建設会議(環境セミナー)
- 10月 日土建設交流会議
- 12月 日越建設産業会議(環境セミナー)



セミナーの様様



ビジネス・マッチングの様様



日本側スピーチ

進出相手国の建設業関連法令や建設・不動産市場の動向等、海外展開に際して必要となる一般的な情報を共有するため、データベースを整備する。

国別建設市場環境情報

- ・建設業関連法令制度
法令制度、税制、就労許可制度
- ・建設市場の動向
- ・主要企業等の状況

現地での工事情報

- ・現地企業の情報
- ・資機材の調達関連情報

海外建設工事ライブラリ(仮称)

海外との人材ネットワーク情報

- ・外国人研修生・実習生等の帰国後の就業状況

進出企業情報

- ・日系企業の進出状況
- ・不動産業の海外展開の状況
- ・施工事例